

第 8 号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大 3 枚/3 分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	中曽根康弘世界平和研究所
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 総合事業
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 東アジア国際問題の内在的考察：地域研究から見る朝鮮半島・台湾海峡問題
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間 (年度) () 2 年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3 年間 (2023 年度～2025 年度) (うち 1 年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

① 本事業は、東アジア地域の地域研究の知見と、東アジアを取り巻く主要国および多国間の枠組みでの取り組みに関する研究を融合させるという独自の趣旨・目的にたつものである（外務省が地域局と機能局の双方から外交を実施することと同様）。

地域研究としては、中国台湾班において3期目に入った習近平政権の下での中国研究および総統選挙を控えた台湾情勢の分析、韓国北朝鮮班において改善した日韓関係の下での日韓協力のあり方と引き続き緊迫している北朝鮮の情勢の研究を進めつつ、日米同盟班において日米同盟のこの地域に関する政策議論の動向分析を、またロシア班において黒海地域と台湾海峡の比較研究を進め、多国間関係班では、法の支配にせよ、安全保障にせよ、いかに日本にとって望ましい国際枠組みを構築するかという問題意識を中心的な視点の一つとし調査研究を進めており、各班による研究会の活動を有機的に関連させながら実施している。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

① テーマ及び当初の事業計画書のとおり、韓国・北朝鮮、中国・台湾、ロシア、日米同盟、多国間関係の五班編成を行い、予定されていたリーダーの下で各班ごとの研究会及び全体会合、公開ウェビナー、外国シンクタンクとの意見交換など、おおむね予定通り実施した。具体的には、研究会は五班合計で36回開催（うち一回は二班合同。その他に全体会議を二回開催）し、公開ウェビナー（中国台湾班・二

回うち一回はロシア班と合同)、対面シンポジウム(ロシア班・一回)、論考の発表(全5班)、海外現地調査の実施(韓国・北朝鮮班、中国・台湾班・各一回、その他各班メンバーによる個人調査)等である。

② 4月20日付で理事長が交代し、研究所として新しい研究体制を構築したことに伴い、本事業のスタートが5月以降にずれ込んだことから、特に年度前半に開催頻度が予定に達しなかったものがあったが、二年目以降は年度当初からフルに活動を開始する予定。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

① 電通出身の広報チームに属する主任研究員一名を他の広報チームと同部屋に新たに席を設け、広報チームとしての意思疎通のさらなる円滑化を図った。

7月9日に実施した中国国観智库とのワークショップでは、中国語を使用して聴衆を募集して開催することを通じて中国語圏へのアウトリーチを図ったり

(<https://www.npi.or.jp/event/2023/07/14105952.html>)、ガザにおける紛争が発生した後、いまだ状況が不透明な早いタイミング(11月17日)で公開ウェビナー「知りたいことを聞く：ガザ、イスラエル、米国」

(<https://npi.or.jp/event/2023/11/21154827.html>) またスーパー・チューズデーの翌日に「知りたいことを聞く：2024年アメリカ大統領選挙と日米関係」を実施することにより、流動的な実態についての専門家の分析を聞きたいという聴衆の関心にこたえとともに、さらにこれらの概要については英文ホームページにも掲載することにより、国際的な発信も行った

(<https://www.npi.or.jp/en/event/2024/01/18150000.html>、
<https://www.npi.or.jp/en/event/2024/01/18160000.html>) および
<https://npi.or.jp/event/2024/03/08133000.html>)。また台湾総統選挙が24年1月に実施されることを念頭に、選挙前(11月7日「2024年台湾選挙の行方～台湾政治経済と国際関係の交錯～」

<https://www.npi.or.jp/event/2023/11/14104837.html>) と選挙直後1月26日「台湾はどこに向かうか～選挙結果と国際情勢への影響～」

<https://npi.or.jp/event/2024/02/01111421.html>) の二回にわたり同選挙についての中国台湾班研究会の公開ウェビナーを企画し、多面的な発信に努めた。

(これらのウェビナーに対する反響および研究会活動との関連については下記(二項目下)に記述。)

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

① 例年ソウル国際フォーラムとの間で開催している東京ソウルフォーラムを5月12～13日にソウルにて対面で実施し、大きく改善傾向に転じた日韓関係を歓迎しつつ、日本の主張や視点を提示することができた。具体的には、日韓両国のシャトル外交の復活が歓迎され、これを継続する必要があることで意見が一致し、また北東アジア情勢、国際貿易秩序、グローバルサウスへの対応などをめぐって、両国が信頼関係を深化し協力体制を構築することの意義も確認された(詳細下記二項目下)

(<https://www.npi.or.jp/event/2023/05/14180902.html>)。

また11月15日には、同じく例年開催している台湾の遠景基金会との第21回日台対話を台北において対面で開催した。今年のメインテーマは「2024年の日台関係とインド太平洋戦略」であり、3つのセッションに分かれて日台双方の視点から議論を行った(詳細下記項目)

(<https://npi.or.jp/event/2023/12/18113000.html>)。

前述のとおり2回の「知りたいことを聞く」の概要を英文ホームページにも掲載したり、中国台湾班の毛利亜樹協力研究員のコメントも英文ホームページに掲載するなどを通じ、研究成果の国際的な発信を積極的に行った

<https://www.npi.or.jp/en/event/2024/01/18150000.html>、<https://www.npi.or.jp/en/event/2024/01/18160000.html>、<https://www.npi.or.jp/en/research/2024/02/16173000.html>)。

また前掲のとおり中国のシンクタンクである国観智库との間で中国語によるワークショップを行ったことを通じ、非英語圏に対して日本の主張・視点を発信する上で大きな成果を上げた。具体的には、ワークショップを総括する総合討論において、目下、双方の国内の声は双方とも掴みづらいものであり、このワークショップが大変貴重な機会となったということ、また、日中間で過去起きた重要なインシデントをいかに処理してきたか省みる必要があること、日中関係の改善に対する阻害要素は残っているが、積極的に改善していくことが必要であり交流を強化したいということ、対話がなければより大きな衝突が生まれかねず、東アジアという地域においての対話は大変重要であるといった意見が参加者から出された。

非英語圏へのアウトリーチという観点からは、4月24日にイタリアの雑誌LimesのGiorgio Cuscito 評議員が当研究所に来訪し、川島真研究本部長(東京大学大学院

教授)に日本のインド太平洋戦略、中ロ関係についての日本の見方などについて取材した例もあった。

さらに引き続き *Asia Pacific Review* の発行を通じ、我が国の視点を英文で発信した。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

① 中国台湾班とロシア班の合同による公開ウェビナー「ウクライナ戦争の波及効果～中央アジアと中国の接近～」(7月10日、<https://www.npi.or.jp/event/2023/07/20121042.html>)、中国台湾班の同「2024年台湾選挙の行方～台湾政治経済と国際関係の交錯～」(11月7日)および「台湾はどこに向かうか～選挙結果と国際情勢への影響～」(1月26日)

(<https://www.npi.or.jp/event/2024/02/01111421.html>)といったそれぞれの研究会が開催する公開ウェビナーに加え、従来から開催している「知りたいことを聞く」シリーズは「ウクライナ戦争の行方」(10月26日、<https://www.npi.or.jp/event/2023/10/30132411.html>)、「ガザ、イスラエル、米国」(11月17日、<https://www.npi.or.jp/event/2023/11/21154827.html>)および「2024年アメリカ大統領選挙と日米関係」(3月7日、<https://www.npi.or.jp/event/2024/03/08133000.html>)をそれぞれ開催した。

これらの「知りたいことを聞く」では、ロシアによるウクライナ侵略、また米国の今後の外交政策について議論することを通じ、それらが東アジア地域に及ぼし得る影響について、それぞれの研究会における調査活動にフィードバックすることを図った。

これらのウェビナーではいずれも約80～100名以上のオンライン参加者を得、終了後に記入してもらうアンケートを見ると、複数の回答者から「スライドや説明がわかりやすかった」「メディアでは報道されない情報と解説を聞くことができた」「バックグラウンドが異なる登壇者による様々な角度からの分析や見解が聞けた」等の反響があり、台湾総統選挙に関するウェビナー(一回目)については「非常に良かった」53%・「良かった」43%で合計96%、ウクライナに関しては「非常に良かった」52%・「良かった」40%で合計92%、ガザに関しては「非常に良かった」42%・「良かった」52%で合計94%、台湾総統選挙に関する第二回ウェビナーに関しては「非常に良かった」76%・「良かった」24%、「2024年大統領選挙と日米関係」については「非常に良かった」55%・「良かった」

42%であった。

2月22日には、ロシア班研究会メンバー全員が登壇する形で対面でのシンポジウム「ウクライナ侵攻から2年のロシア・旧ソ連地域」を開催し（於：国際文化会館）を開催し、約35名の聴衆に対し、旧ソ連地域の脱植民地化、ウクライナの占領地域、ジョージアの対ロ外交、プーチン政権の動向等の論点について議論した

(<https://www.npi.or.jp/event/2024/03/04110802.html>)。ここでの議論についても、旧ソ連地域とアジアの非民主主義体制の国家との類似点等に鑑み東アジアの諸問題に関する研究に活かす、との本事業の目的に沿って、今後の研究会の調査にフィードバックすることとしている。

（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献）

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

（※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

（※調査研究事業については本項目の記載は任意。）

●例年開催している対話

（1）前掲のとおりソウル国際フォーラムとの間で、第14回目となる東京ソウルフォーラムを5月12～13日にソウルにて対面実施し、麻生太郎・中曽根平和研究所会長、李洪九（イ・ホング）ソウル国際フォーラム理事長（元国務総理）他が出席した。前述の通り、日韓両国のシャトル外交の復活が歓迎され、これを継続する必要があることで意見が一致した。また北東アジア情勢、国際貿易秩序、グローバルサウスへの対応などをめぐって、両国が信頼関係を深化し協力体制を構築することの意義も確認された。

（2）11月15日には、同じく例年開催している台湾の遠景基金会との第21回日台対話を台北において対面で開催した。柳瀬唯夫中曽根平和研副理事長、荒井寿光顧問、川島本部長、鈴木一人東京大学教授、森聡上席研究員他が参加し、台湾側からは、陳唐山董事長、賴怡忠執行長、郭育仁教授（国立中山大学）、宋承恩副所長、王尊彦助手（防衛安全保障研究所）、呂曜志副学長（台北海洋技術大学）らが参加した。今年の日台対話のメインテーマは「2024年の日台関係とインド太平洋戦略」であり、第1セッションの「2024年の日台関係展望」において日本側から、日台関係が良好な状態の中、米中の競争の激化を背景とした台湾をめぐる状況

を見据えた日台の協力の可能性と、そのための台湾と日本の相互理解の促進が必要、との視点が示されるとともに、台湾側からは、21世紀における中国経済の急成長、ウクライナ戦争、イスラエル・ハマス紛争の発生といった複雑な国際情勢のもと、政治と安全保障で日台関係をより緊密化する必要性等が述べられた。第2セッションの「日台安全保障戦略と協力の模索」では、日本側から、台湾をめぐる状況に対応するには、米・台・日が具体的で効果的な連携ができるように準備することが必要との視点が、また台湾側からは、想定される台湾をめぐる状況に対応するため、台湾と日本は協力する必要があるとの視点が示された。そして第3セッションの「日台経済安全保障と協力の模索」においては、日本側から2022年に経済安全保障推進法が成立した状況下での日本の対応・現状について説明がなされ、経済安保のポイントとなる「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」の二つの要素を考える際にはいずれも台湾が重要な存在であるとの認識が示されるとともに、台湾側からは、日本と台湾の関係では、人材と投資の双方向の動きがさらに拡大しつつあるとの見通しが示された。

(3) またやはり例年開催している、中国人民外交学会との第15回日中関係シンポジウムを12月13日に北京にて対面で開催したいとの先方からの連絡を受け、当方より理事他合計6名が北京に渡航する準備を行ったが、先方出席者が急遽都合により出席できなくなったとの連絡があったため、予定通りの開催は見送らざるを得なかった。

●この他の対話

以下の通り、訪日した中国のシンクタンク関係者との意見交換を多く実施した。

(1) 4月24日には、米中新視角基金会の周志興総裁および同行したロシア問題や中東問題などを専門とする中国の有識者（中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所の殷罡研究員、復旦大学国際関係研究院の馮玉軍教授）と川島研究本部長、細谷雄一上席研究員（慶應大学教授）他との間で、ウクライナ戦争などに関して議論した。11月6日には、同じく周総裁および同行した東南アジアやインドを専門とする中国の有識者（社会科学院アジア太平洋安全保障外交研究所の張浩研究員、復旦大学南西アジア研究センター長の張家棟教授）と川島研究本部長他との間で、インド太平洋政策、中印関係などについて意見交換を行った。

(2) 11月14日には、中国の現代国際戦略学会の一行（孟学政副会長他）が訪日の際、先方の希望により、当研究所において川島研究本部長、森聡上席研究員（慶應大学教授）他との間で、24年米大統領選挙、ウクライナ、ガザ、日中関係などについて対面で議論を行った。

(3) 12月11日には、中国国際関係研究院の一行（胡継平副院長ほか）と川島研究本部長他とが意見交換を行い、日中関係の改善の方策等について議論を行い、対話と交流の重要性について意見の一致を見た。

(4) また3月にも川島本部長は台湾を訪問し、本件事業の初年度の成果を踏まえつつ、中央研究院（7日）および政大台史所（8・9日）主催の各シンポジウムに参加し、パネリストとして国際的な発信を行った。

●米国の有識者・シンクタンクとの間でも活発な意見交換を行った。10月31日には来日中のロナルド・レーガン財団（David Trulio 理事長他）が先方希望により当研究所を来訪し、中曽根弘文理事長他と東アジア情勢を含む諸問題について意見交換を行った。

また森聡上席研究員は、3月7・8日に豪州（キャンベラ）で開催された、米国CSIS（戦略国際問題研究所）主催の「台湾海峡の戦略的安定に関する日米豪会議」に参加した。同会議で森上席研究員は、本件事業の初年度の成果を踏まえつつ「抑止」に関するセッションでリードスピーカーを担当し、これを受けて参加者の間で、台湾有事の蓋然性をどうみるか、日米豪による抑止を経済的、軍事的、外交的な観点からどのようにすべきかについて活発な議論が行われた。

●また、上記の東京ソウルフォーラムにも参加した韓国外交院の一行が10月に訪日し、その機会に当研究所との意見交換を強く希望したことを受け、10月20日、朴喆熙（パク・チョルヒ）院長が麻生会長と面会したほか、一行が中曽根理事長、川島研究本部長他当研究所関係者との間で、グローバル安全保障、対中国戦略、日韓・日米韓協力について、活発な意見交換を行った

(<https://npi.or.jp/event/2023/10/24120216.html>)。

●さらに2月より、日韓国交60周年を目処に関係発展に資する提言・報告の作成を目指す日韓有識者会合を第一ユニット（リーダー：西野純也上席研究員）内の事業として開始した。日本側は、北岡伸一総括研究顧問を座長とし、西野上席研究員に加えて、兼原信克・元内閣官房副長官補、平井裕秀・元経済産業審議官、深川由起子・早稲田大学政治経済学術院教授）を客員研究員として迎えてメンバーとした。韓国側は申珏秀（シン・カクス）NEAR財団副理事長を座長とし、李根（イ・グン）ソウル大学校国際大学院教授、李信和（イ・シンファ）高麗大学校教授、金奎坂（キム・ギュパン）対外経済政策研究院前任研究委員、崔恩美（チェ・ウンミ）峨山政策研究院研究委員）がメンバーである。3月23日に日韓両メンバーが東京にて第一回の対面会議に臨んだ。24年度にも会合を継続する予定である。

●さらに、川島本部長は3月18日に欧州大学機構が主催しイタリアで開催された「イタリア、欧州、G7、中国という挑戦：日本からの教訓」会合に参加し、そのオープンセッションとクローズドセッションの双方に参加して、本件事業の成果を踏まえつつ国際的な発信を行った。

●この他、4月2～3日及び7月3日には藤崎一郎顧問が日中韓三国協力事務局からの招待を受け、それぞれ「日中韓ビジョナリー・グループ」及び「日中韓三国協力国際フォーラム2023」にオンライン参加し、日中韓協力の進め方を中心に議論に参加した。

- G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

① 前掲の韓国、台湾のシンクタンクとの活発な交流に加え、11月には廣瀬陽子上席研究員（慶應大学教授）がジョージアを訪問し、GFSIS（通称・ロンデリ基金、<https://gfsis.org.ge>）の各シンクタンクに本件事業を説明し、今後の協力関係について意見交換した。

また川島研究本部長、福田円法政大学教授（中国台湾ユニットリーダー）他の中国台湾班メンバー4名が11月28日から12月1日に同研究会の海外調査のため台湾を訪問し、明年1月に予定されている総統選挙を念頭に、中央研究院、国防安全研究院等の現地シンクタンクや各政党、現地メディア等との意見交換を行った。

また12月14日にはインドのIndia Foundationが訪日する際に当研究所との意見交換の希望を表明し、対面で川島研究本部長他との間で、インド太平洋情勢、中国内政・外交、台湾問題等について意見交換を行った。

韓国シンクタンクとの交流では、2月4日から9日まで、第一ユニット（韓国・北朝鮮研究会）メンバーのうち西野上席研究員、伊藤弘太郎協力研究員、小池修協力研究員、富樫あゆみ協力研究員、梅田皓士協力研究員、李尚河支援研究員の合計6名がソウルを訪問し、国立外交院（KNDA）、統一研究院（KINU）、国家安保戦略研究院（INSS）、峨山政策研究院、韓国安保政策研究所、ソウル大学国際学研究所、延世大学統一研究院との意見交換を実施した。その他、外交部、統一部にも訪問し意見聴取を行った。

廣瀬上席研究員は、ウクライナ和平プロセスに関する専門家会議のメンバーとして3月には初の対面会議に参加し、本件事業の初年度の成果を踏まえてナゴルノ・カラバフ問題の流れについて発言する等、国際的な発信を行った。同上席研究員はまた、昨年11月にジョージア、今年1月にポーランド、3月にアルメニアおよびトルコに出張した際、現地シンクタンク等に本事業を紹介した協力について意見交換を行った。

この他、ニュージーランドのAsia New Zealand Foundation一行が11月6日、先方の希望により当研究所を来訪し、当研究所の大澤淳、川嶋隆志、久島直人各主任研究員と意見交換を行ったほか、1月17日にはオマル・アル・ウバイディ氏

(Dr. Omar Al-Ubaydli) バーレーン戦略・国際・エネルギー研究センター (DER A S A T) 調査部長兼エネルギー事業部長が研究所を来訪し、久島主任研究員から研究所の事業を紹介するとともに、多国間外交などについて議論した。
(2) 補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
① 若手研究者については、ユニットリーダーを若手研究者が務める例もあり（台湾ユニット）、また新たに四名の大学院生が支援研究員として各班に所属し、それぞれの研究会の議論に参加しているほか、論考も発表している。 女性研究者についても五班すべてに参加しており、中国台湾班では中国の専門家と台湾の専門家を共にリーダーとして研究会の運営をリードする体制としている。 地方在住者、海外在住者からの参加もあり、オンライン開催や対面とオンラインのハイブリッド開催を基本とすることによってこうした研究者が容易に参加できるように努めた。 また各研究会メンバーの若手研究者は、それぞれの研究会活動に資する個人での海外基礎調査も以下のとおり積極的に行った。 福田円・第二ユニット（中国・台湾班）リーダーは3月にアトランタのカーター・センターにあるカーター大統領図書館を訪問し、米中国交樹立、米華国交断絶、台湾関係法と「一つの中国」政策等に関する資料の閲覧と複写を行った。カーター氏は米中国交樹立・米華国交断絶時の米国大統領であり、カーター大統領図書館はこれらを含む大統領府（ホワイトハウス）の政策決定や交渉に関する一次資料を豊富に所蔵する。これらの資料は今日の台湾をめぐる情勢を理解する基礎となるという意味で、中国台湾研究会の調査活動に資するものであり、またこの図書館を訪問しなければ閲覧できないものである。同大統領図書館の対中国・台湾政策に関する資料は一部が資料集に収録されて公刊されているが、同図書館でなければ閲覧できない資料としては、ブレジンスキー以外の政策スタッフの文書や米中国交正常化後の米国議会や中華民国政府との交渉記録などがある。 寺岡亜由美協力研究員（日米同盟班）は3月に豪州のシドニーおよびキャンベラにおいて、アジアにおける米国の同盟政策に関してオーストラリアがどう情勢認識しているかについて、政府関係者、シンクタンク、大学関係者などとの意見交換やヒアリングを行った。

加藤智裕支援研究員（同）は2月から3月にかけて一週間程度、米国のインド太平洋戦略の調査のため、英国を訪問し、ケンブリッジ大学、英国立公文書館においてヒアリングや史料調査を実施した。 ② 研究会の地方開催も2年度目以降は検討する。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。
① それぞれの研究会の案内は原則として他のすべての班のメンバーに毎回通知され、毎回他班のメンバーが相互に参加しているほか、7月には公開ウェビナー「ウクライナ戦争の波及効果～中央アジアと中国の接近～」を中国台湾班とロシア班の共催で実施した（パネリストも両班のメンバーから参加）。 研究所に全メンバーがアクセス可能な共通ファイル（シェアポイント）を作成し、発表資料や議事録などほかの研究会の活動をこれによってもフォローできる体制としている。 また全班参加の全体会合を二回開催（5月29日及び9月8日）し、事業全体の趣旨・目的、各班の方針の共有を図っている。 なお毎週一回（月曜）に、各研究会のリエゾンを務める主任研究員、事務局員以下事務局員、他の主任研究員がオンラインにて会合し、各研究会の活動の調整や交流などについて定期的に打ち合わせを行っている。 これらの取り組みの結果、ユニットを超えた研究会への参加も行われ、たとえば日米同盟班の第4回会合（中国内政の不安定化がもたらす外交への影響、台湾の情報戦対策、中国による台湾侵攻をめぐるワシントンの論議等を議論）に江藤奈保子・中国台湾班リーダーが参加し、またロシア班の第5回会合には細谷雄一・多国間関係班リーダーが参加し、講師の Gabuev 氏（カーネギー財団）との間で、ロシアと中国の関係などについて意見交換を行った。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
① 第2回全体会合（9月8日）に植野篤志駐カンボジア大使、多国間関係班第4回研究会（11月1日）に赤堀毅地球規模課題審議官をゲストスピーカーに迎えることなどを通じ、政策当局との意思疎通を密にしながら調査研究を進めている。 外交当局との双方向の意思疎通の例としてはまた、中国台湾班の毛利亜樹協力研究員が7月にインドを訪問した際、面会相手の一人として在インド日本大使館の政務班長（公使）と面談し、その結果も踏まえて9月の第5回研究会において「印中

関係の現段階から見る『陸地国界法』と題する報告を行いメンバーで議論を行った。同研究会には同政務公使もオンラインで参加し議論に加わった（右に基づく毛利協力研究員のコメントリー「陸地国界法にみる中国の国内論理」を12月11日付でホームページ（日・英）に掲載 https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_mouri_20231212.pdf、 https://www.npi.or.jp/en/research/data/npi_commentary_china-taiwan_moriaki_20240216.pdf）。 同じく中国台湾班の台湾現地調査（11月28日～12月1日）の際には、現地交流協会（台北）の代表とも意見交換の機会を持った。 各班の研究会には、海外在勤の大使等幹部も含む外務省員がオブザーバーとして参加し議論が行われている。	
●	補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。
研究所ホームページのトップページ中央にバナーをおき、そこから研究会全体を一ページで俯瞰できまたそれぞれの研究会の詳細に遷移できるようにすることにより、利便性を高めた（https://www.npi.or.jp/study/east-asia.html）。さらに見やすく活用されやすくなるよう、改善策を検討し作業を継続している。	
●	組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）
（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）	
①	
②	
●	グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。
（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）	
①	
②	
（3）補助金の使用	
●	補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その

事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。)

マニュアルに沿い、一つ一つの経費の支出にあたり、担当主任研究員が事務局と調整確認しつつ、見積・発注・納品・検収・請求・支払の各段階について、証拠書類を整備しつつ行った。

この際、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。

各班の話し合いの下に配分された予算計画に基づき各班責任者（担当主任研究員）は適宜、事務局の会計責任者に報告、相談しながら補助金の趣旨を踏まえた適切な運用の確認と、適当適切な支出である旨を見極めながら執行にあたっている。また、会計責任者もこうした話し合い、意思疎通のもとに適宜予算管理にあたり、各班の責任者と研究全体の補助予算執行を把握することに取り組んでいる。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【総合事業】

- ① 基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- ② 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）
- ③ 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

1. 韓国・北朝鮮班

①

・第1回研究会 2023年6月30日（金）

（オンライン開催。参加者 研究会メンバー8名、オブザーバー5名、外務省関係者17名）

テーマ：「最近の北朝鮮情勢」について 報告者：平井久志（共同通信客員論説委員）

・第2研究会回 2023年7月21日（金）

（オンライン開催。参加者 研究会メンバー8名、オブザーバー3名、外務省関係者8名）

テーマ：尹錫悦政権の外交安全保障戦略 報告者：富樫あゆみ（協力研究員）

・第3回研究会 2023年8月18日（金）

（オンライン開催。参加者 研究会メンバー9名、オブザーバー2名、外務省関係者11名）

テーマ：尹錫悦大統領のリーダーシップと第22代国会議員選挙 報告者：梅田皓士（協力研究員）

・第4回研究会 2023年9月29日（金）

（オンライン開催。参加者 研究会メンバー8名、オブザーバー3名、外務省関係者9名）

テーマ：ポストコロナ下の中朝関係 報告者：堀田幸裕（協力研究員）

・第5回研究会 2023年10月27日（金）

（オンライン開催。参加者 研究会メンバー9名、オブザーバー3名、外務省関係者13名）

テーマ：尹錫悦政権2年目の日韓関係 報告者：小池修（協力研究員）

・第6回研究会 2023年11月24日（金）

（オンライン開催。参加者 研究会メンバー9名、オブザーバー3名、外務省関係者6名）

テーマ：日米韓安保協力の「新たな高み」をめぐる動き 報告者：伊藤弘太郎（協力研究員）

・第7回研究会 2023年12月28日（木）

（オンライン開催。参加者 研究会メンバー9名、オブザーバー3名、外務省関係者9名）

テーマ：「2023年の北朝鮮の対外政策方向」 報告者：横溝未歩（協力研究員）

・第8回研究会 2024年1月26日（金）

（オンライン開催。参加者 研究会メンバー9名、オブザーバー3名、外務省関係者12名）

テーマ：「米中の板挟みとなった韓国－韓国の貿易・直接投資と車載電池の事例を中心に－」

報告者：百本和弘（独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ） 調査部中国北アジア課 アドバイザー）

・韓国（ソウル）現地調査 2024 年 2 月 4 日（日）～2 月 9 日（金）

参加メンバー：西野純也リーダー、伊藤弘太郎協力研究員、梅田皓士協力研究員、小池修協力研究員、
富樫あゆみ協力研究員、李尚河支援研究員

訪問・意見交換先：外交部、統一部、国立外交院（KNDA）、統一研究院（KINU）、国家安保戦略研究院（INSS）、
峨山政策研究院、韓国安保政策研究所、ソウル大学校国際学研究所、延世大学校統一研究院、
全仁飢・元陸軍特殊戦司令官、ソウル大学校・康元澤教授ほか

② ・2023. 4. 14 「韓国のウクライナ軍事支援に対する建前と本音」（伊藤弘太郎 協力研究員）

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/29990>

・2023. 4. 24 「尹大統領訪日と日韓：関係改善が進めば「インド太平洋」の国際環境にも影響」nippon.com,
（西野純也 研究会リーダー）(<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00901/>)

・2023. 5. 8 「岐路に立つ韓国尹錫悦政権」（富樫あゆみ 協力研究員）
(<https://www.toyoeiwa.ac.jp/daigaku/news/20230511-17406.html>)

・2023. 5. 9 『『グローバル中軸国家』へ進む韓国と『日米韓協力』の行方を決める『3 要素』『フォーサイト』
（西野純也 研究会リーダー）(<https://www.fsight.jp/articles/-/49756>)

・2023. 5. 17 『『日韓首脳シャトル外交』復活で進む合意の実現と関係改善』『フォーサイト』
（西野純也 研究会リーダー）(<https://www.fsight.jp/articles/-/49775>)

・2023. 6. 12 「自由と民主主義、国際連携を重視する尹政権外交」地経学ブリーフィング、東洋経済オンライン
（西野純也 研究会リーダー）(<https://toyokeizai.net/articles/-/678279>)

・2023. 7. 3 『【G7 シリーズ】「広島ビジョン」と韓国』（富樫あゆみ 協力研究員）
(<https://www.toyoeiwa.ac.jp/daigaku/news/20230707-17791.html>)

・2023. 8. 18 「日韓世論から見える関係改善の課題」（西野純也 研究会リーダー）
(<https://npi.or.jp/publications/2023/08/18141132.html>)

・2023. 8. 21 岐路に立つ韓国外交安全保障政策：「国家安全保障戦略」にみる尹錫悦政権の価値観外交（富樫あゆみ 協
力研究員）(<https://npi.or.jp/research/2023/08/21133933.html>)

・2023. 10. 5 尹大統領のリーダーシップと第 22 代国会議員選挙（梅田皓士 協力研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2023/10/05102626.html>)

・2023. 10. 29 「ロ朝接近は中朝関係に影響するのか」（堀田幸裕 協力研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2023/10/29112442.html>)

・2023. 11. 15 「日米韓 キャンプ・デービッド首脳会談の成果と今後の課題」（西野純也 研究会リーダー）
(<https://npi.or.jp/publications/2023/11/15144556.html>)

・2023. 12. 22 「尹錫悦政権 2 年目の日韓関係」（小池修 協力研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2023/12/22103403.html>)

・2024. 2. 11 「台湾有事に関する韓国での議論と関連動向」（伊藤弘太郎 協力研究員）

(<https://npi.or.jp/research/2024/02/11120000.html>)

・2024.2.13「強対強、正面对決の対米・対敵闘争原則」への転換 ―北朝鮮の「現実化」路線― (横溝未歩 協力研究員) (<https://npi.or.jp/research/2024/02/13104127.html>)

・2024.3.29 2023 年度研究会報告 (<https://www.npi.or.jp/research/2024/03/29134813.html>)

この他、3-2を参照。

③ ・ソウル国際フォーラムとの東京ソウルフォーラム開催 2023. 5.12～2023.5.13

ソウル国際フォーラム (SFIA) : 李洪九 (イ・ホング) 理事長 (元国務総理) 他有識者

中曽根平和研究所 (NPI) : 麻生太郎会長 (衆議院議員、元総理大臣) 他有識者

セッション1 : テーマ「米国のグローバル戦略と同盟協力」モデレーター : 尹永低 (ユン・ヨングァン) 元外交部長官

発表者 : 李相賢 (イ・サンヒョン) 世宗 (セジョン) 研究所所長、川島真 NPI 研究本部長 (東京大学大学院教授)

セッション2 : テーマ「経済安全保障とグローバルサプライチェーンにおける日韓関係」

モデレーター : 北岡伸一 NPI 理事 (前 JICA 理事長)

発表者 : 李在珉 (イ・ジェミン) ソウル大学校教授 (貿易委員会委員長)、深川由起子早稲田大学教授

セッション3 : テーマ「北東アジアにおける安全保障上の懸念 (中国、北朝鮮と台湾)」

モデレーター : 藤崎一郎 NPI 顧問

発表者 : 崔剛 (チェ・ガン) 峨山政策研究院院長、西野純也 NPI 上席研究員 (慶應義塾大学教授)

セッション4 : テーマ「韓国と日本の未来への協力関係」モデレーター : 朴喆熙 (パク・チョルヒ) 国立外交院院長

発表者 : 申珪秀 (シン・ガクス) 元駐日韓国特命全権大使、小倉和夫元駐大韓民国特命全権大使

全体統括 藤崎一郎 NPI 顧問、柳津 (リュ・ジン) SFIA 副会長 (豊山グループ会長 & CEO)

(<https://www.npi.or.jp/event/2023/05/14180902.html>)

・韓国、国立外交院との懇談会開催 2023.10.20

韓国国立外交院 : 朴喆熙 (パク・チョルヒ) 院長他有識者

中曽根平和研究所 (NPI) : 中曽根弘文理事長 (参議院議員、元外務大臣) 他有識者

テーマ1 : グローバル安全保障及び対中国戦略

発表者 : 川島真 NPI 研究本部長 (東京大学大学院教授)、表娜俐 (ピョ・ナリ) 国立外交院インド・太平洋研究部教授

テーマ2 : 日韓・日米韓協力

発表者 : 西野純也 NPI 上席研究員 (慶應義塾大学教授)、金顯彥 (キム・ヒョンウク) 国立外交院北米・ヨーロッパ研究部部長

全体総括 川島真研究本部長 (東京大学大学院教授)、李文熙 (イ・ムンヒ) 国立外交院 外交安保研究所所長

(<https://npi.or.jp/event/2023/10/24120216.html>)

・2030 日韓ビジョングループ 第1回日韓戦略会議開催 2024.3.23

韓国 NEAR 財団：申珏秀（シン・カクス） NEAR 財団副理事長（元駐日韓国特命全権大使）他有識者

中曽根平和研究所（NPI）：北岡伸一総括研究顧問（東京大学名誉教授、国際協力機構（JICA）特別顧問）他

セッション１：司会 NPI 北岡伸一総括研究顧問

テーマ１：日韓関係をめぐる国際環境評価

発表者：兼原信克（同志社大学特別客員教授、元内閣官房副長官補）、

李根（イ・グン）（ソウル大学校国際大学院教授）

テーマ２：インド太平洋地域における日韓協力

発表者：西野純也 NPI 上席研究員（慶應義塾大学教授）、

李信和（イ・シンファ）（高麗大学校教授）

セッション２：司会 申珏秀（シン・カクス） NEAR 財団副理事長

テーマ：日韓関係の望ましい発展方向、日韓経済産業協力

発表者：深川由起子（早稲田大学教授）、

金奎坂（キム・ギョパン）（対外経済政策研究院先任研究委員）

崔恩美（チェ・ウンミ）（峨山政策研究院研究委員）

2. 中国・台湾班

①研究会

第1回研究会（オンライン、メンバーのみ） 5月31日 8：00～9：00

「今年度の活動方針について」（江藤客員研究員、福田客員研究員）

第2回研究会（オンライン） 6月15日 10：00～11：30

「中国の脅威認識と対外観～清華大学の中国人的国際安全観調査に寄せて」（川島研究本部長）

第3回研究会（オンライン） 7月26日 9：00～10：20

「習近平政権を取り巻く国際情勢」（江藤客員研究員）

第4回研究会（オンライン＋法政大、メンバー及び傅澤民氏、法政大関係者） 8月10日 16：00～18：00

「Explaining How Americans View China's Trustworthiness」（福田客員研究員、傅澤民中央研究院助研究員）

第5回研究会（オンライン、外務省から在インド大政務公使も参加） 9月26日 10：00～12：00

「印中関係の現段階からみる陸地国界法」（毛利協力研究員）

第6回研究会（オンライン） 12月27日 13：00～14：30 ※多国間関係班との共催

「欧州と中台関係」（東野筑波大教授）

第7回研究会（オンライン） 2月29日 12：15～14：15

「中国と欧州～ブダペストから見えるもの～」（吉岡客員研究員）

②公開ウェビナー

・7月10日 14：00～15：30（オンライン、約140名視聴参加）

「ウクライナ戦争の波及効果～中央アジアと中国の接近～」

登壇者：川島研究本部長、宇山客員研究員（ロシア班）、畔蒜泰助笹川平和財団主研、山口信治客員研究員

※ロシア班との共催

<https://www.npi.or.jp/event/2023/07/20121042.html>

・ 11月7日 15:00～16:30（オンライン、約100名視聴参加）

「2024年台湾選挙の行方～台湾政治経済と国際関係の交錯～」

登壇者：川島研究本部長、松本充豊京都女子大教授、伊藤信吾国際経済研究所主研、福田円客員研究員

<https://www.npi.or.jp/event/2023/11/14104837.html>

・ 1月26日 10:00～11:30（オンライン、約110名視聴参加）

「台湾はどこに向かうか～選挙結果と国際情勢への影響～」

登壇者：川島研究本部長、門間理良客員研究員、家永真幸客員研究員、川上桃子アジア経済研究所上席主研

<https://npi.or.jp/event/2024/02/01111421.html>

③海外シンクタンク等との交流

・ 中国シンクタンク「中国国観智库」とのワークショップ

7月9日 9:30～11:30（オンライン、メンバー及び先方8名参加）

<https://www.npi.or.jp/event/2023/07/14105952.html>

・ 台湾の中央研究院、国防安全研究院等の現地シンクタンクや各政党、現地メディア等との意見交換

11月28日～12月1日 川島研究本部長、福田客員研究員、家永客員研究員、門真客員研究員の中国台湾班メンバー

4名が、同班の海外調査のため台湾を訪問し、明年1月に予定されている総統選挙を念頭に意見交換。1月26日に開催された公開ウェビナーにおいて、調査結果をフィードバック。

④コメンタリー

12月12日 毛利協力研究員「陸地国界法にみる中国の国内論理」

<https://npi.or.jp/research/2023/12/12175025.html>

併せて、海外研究者向け（特にインド）に英語版も作成。

<https://npi.or.jp/en/research/2024/02/16173000.html>

3月21日 東野篤子・筑波大学教授（第8回研究会講師）

「EUによる対中国アプローチの変遷—ロシアによるウクライナ侵略の影響を中心に—」

<https://www.npi.or.jp/research/2024/03/21163600.html>

3. ロシア班

①第1回研究会（オンライン、メンバーのみ）

7月6日 10:00～12:00 趣旨説明、今後の進め方についての議論等

第2回研究会（オンライン、メンバー及びオブザーバー4名）

9月28日 10:00～12:00

「大統領選を控えたロシアの地域情勢：戦争・制裁下の統一地方選挙を中心に」（中馬瑞貴協力研究員）

「ジョージアの対外政策の変化—そのメリットとデメリット」（ゴ・ギナシュヴィリ協力研究員）

第3回研究会（オンライン、メンバー及びオブザーバー約5名）

11月6日 15:00～16:30

「2023年選挙後のトルコ外交」（今井宏平・アジア経済研究所海外派遣員）

第4回研究会（オンライン、メンバー及びオブザーバー約15名）

12月27日 16:00～18:00

「2024年大統領選に向けたプーチン体制の生存戦略（仮）」（長谷川協力研究員）

「ロシア・ウクライナ戦争とロシアの少数民族（仮）」（真野協力研究員）

第5回研究会（オンライン、メンバー及びオブザーバー約5名、細谷雄一上席研究員・多国間関係班リーダー）

1月4日 17:00～18:30

Alexander Gabuev カーネギー財団ロシア・ユーラシア・センター長

第6回研究会（オンライン、メンバー及びオブザーバー約15名）

2月16日 10:00～12:00

「ナゴルノ・カラバフ『共和国』の終焉～その背景と影響」（廣瀬上席研究員）

「ウクライナ戦争の時代における中央アジアのロシア認識：「重要な大国」と「脅威」の間で」

（宇山客員研究員）

② 7月10日、公開ウェビナー「ウクライナ戦争の波及効果～中央アジアと中国の接近～」

（<https://www.npi.or.jp/event/2023/07/20121042.html>）を中国台湾班と共催で開催。参加者約100名。

2月22日 公開シンポジウム（対面）「ウクライナ侵攻から2年のロシア・旧ソ連地域」にメンバー6名が登壇。

聴衆約35名。

コメンタリー

9月25日 ゴギナシュヴィリ協力研究員

「アルメニアの『ロシア離れ』政策 南コーカサスにおける地政学的構造の変化の可能性」

2月14日 真野協力研究員

「ロシア・ウクライナ戦争とロシアの少数民族—ブリャート人の戦死率を中心に」

他、下記3-2を参照。

③ 11月に廣瀬上席研究員がジョージアを訪問し、GFSIS（通称・ロン德里基金、<https://gfsis.org.ge>）、Geocase（<https://www.geocase.ge/en>）、GSAC（<https://gsac.ge>）の各シンクタンクに本件事業を説明し、今後の協力関係について意見交換した。同上席研究員はまた、ウクライナ和平プロセスに関する専門家会議のメンバーとして3月には初の対面会議に参加し、本件事業の初年度の成果を踏まえてナゴルノ・カラバフ問題の流れについて発言する等、国際的な発信を行った。さらに同上席研究員は今年1月にポーランド、3月にアルメニアおよびトルコに出張した際、現地シンクタンク等に本事業を紹介した協力について意見交換を行った。

4. 日米同盟班

① 第1回研究会（オンライン、メンバーのみ）

6月21日 21:00～22:30

「アメリカのアジア戦略の最前線」(政策論議動向分析) 第1巻第1号の議論

(メンバー全員が論考を発表、相互にコメント)

第2回研究会(オンライン、メンバー及びオブザーバー約3名)

7月19日 21:00～22:30 同上 第2号

(古賀慶客員研究員、加藤智裕支援研究員、寺岡亜由美協力研究員、栞原響子客員研究員、森聡上席研究員)

第3回研究会(オンライン、メンバー及びオブザーバー約3名)

8月24日 21:00～22:30 同上 第3号

(石田智範客員研究員、渡辺紫乃客員研究員、高橋和宏客員研究員、森上席研究員)

第4回研究会(オンライン、メンバーおよび江藤名保子・中国台湾班リーダー)

10月18日 21:00～22:30 同上 第4号

(古賀客員研究員、寺岡協力研究員、栞原客員研究員、森上席研究員)

第5回研究会(オンライン、メンバー及びオブザーバー約3名)

11月27日 21:00～22:30 同上 第5号

(石田客員研究員、渡辺客員研究員、高橋客員研究員、森上席研究員)

第6回研究会(ハイブリッド、メンバーのみ)

12月25日 10:00～11:30 同上 第6号

(古賀客員研究員、寺岡協力研究員、栞原客員研究員、森上席研究員)

第7回研究会(オンライン、メンバー及びオブザーバー約5名)

1月26日 21:00～22:30 同上 第7号(予定)

(石田客員研究員、渡辺客員研究員、高橋客員研究員)

② 各研究会でのメンバーによる議論を踏まえ修正した論考をその都度研究会ホームページに掲載(「アメリカのアジア戦略論の最前線 政策論議動向分析 第1巻第1号～第7号」

<https://www.npi.or.jp/research/2023/07/24114805.html> <https://www.npi.or.jp/research/2023/08/08173245.html>
<https://www.npi.or.jp/research/2023/09/14105222.html> [ba243eb2ae717dbadd64c48729a3b683ee40930d.pdf \(npi.or.jp\)](https://www.npi.or.jp/research/data/commentary_japan-us-alliance_1-5_20231219.pdf) https://www.npi.or.jp/research/data/commentary_japan-us-alliance_1-5_20231219.pdf
<https://www.npi.or.jp/research/data/062bd9522c517f158c8a4258d23067056b5ba08a.pdf> <https://www.npi.or.jp/research/data/f16de37b48c85845a0841f9a4b2975e8f1a0bae2.pdf>

5. 多国間関係班

①第1回研究会(オンライン、メンバーのみ)

6月30日 21:30～22:30 今後の多国間班の研究の方向性について

(北岡伸一総括研究顧問、久島主任研究員)

第2回研究会(オンライン、メンバー及びオブザーバー9名)

8月24日 20:00～21:30 「自由で開かれたインド太平洋」と日本の多国間外交」

(細谷上席研究員)

第3回研究会（オンライン、メンバー及びオブザーバー11名（含む、江藤・中国台湾班リーダー。津上・同メンバー。高橋・日米同盟班メンバー）

9月22日 18:00～19:30 「西太平洋連合のすすめ」（北岡総括研究顧問）

第4回研究会（対面とオンラインのハイブリッド、メンバー及びオブザーバー約5名）

11月1日 18:00～19:30 「地球規模課題外交」（赤堀外務省地球規模審議官）

第5回研究会（ハイブリッド）

12月20日 18:30～20:00

「福島第一原子力発電所からのALPS処理水の海洋放水を巡る法的論点」（岡松客員研究員）

第6回研究会（オンライン、中国・台湾班と共催。メンバー4名および中国台湾班、オブザーバー）

12月27日 13:00～14:30

「欧州と中台関係」（東野篤子筑波大学教授）

③コメンタリー

2月28日 久島主任研究員「多国間外交の多様性」

(https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_hisajima_20240228.pdf)

2月28日 赤堀毅・外務省地球規模課題審議官「地球規模課題外交の展望と課題」

(https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_akahori_20240228.pdf)

この他、下記3-2を参照。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 回

【会議】

- ・研究会の実施数： 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 回
- ・論文やコメントリーの発出数： 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 回
- ・学術誌の発行： 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

1. 韓国・北朝鮮班

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 9 回

【会議】

- ・研究会の実施数： 8 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 3 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 37 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 33 回
- ・論文やコメントリーの発出数： 29 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 1 回
- ・学術誌の発行： 0 回

西野上席研究員

他団体主催のシンポジウム、セミナー、ワークショップ等への参加

5/18 ” A New Japan-South Korea Relations Breakthrough in the Great Transitional Period (Round Table),” Asian Leadership Conference, Shilla Hotel, Seoul
<https://alc.chosun.com/schedule/schedule.html?lang=en&year=2023&day=1>

5/25 「複合危機時代の日韓関係発展方案」 SETO フォーラム

6/12 「持続可能な日韓関係のための議員外交方案」韓国国会未来研究院(韓国語)
 ・ “Korea-US-Japan Trilateral Security Cooperation: Role and Challenges,”

6/22 KAA International Conference(韓米協会)

6/22 “Global Change and the Potential for Japan-Korea Cooperation,” KAIS International Conference(韓国国際政治学会国際会議), 梨花女子大学

6/26 「日本側から見た日韓関係改善の現状」東北アジア歴史財団(韓国語)

7/5 Round Table “Audacious Initiative and Situation on Korean Peninsula,” International Symposium “Denuclearization, Peace and Prosperity on the Korean Peninsula through Audacious Initiative” hosted by Ministry of Unification, Export-Import Bank of Korea, Seoul National University, CONRAD Seoul.

7/6 「世界秩序の変化と日本の対応」韓国国会事務局後援セミナー、韓国国会議員会館第1セミナー室、(韓国語)

8/16 「インド太平洋時代の日韓協力」国立外交院日本研究センター主催セミナー、(韓国語)

8/25 「日米韓首脳会談の評価と今後の展望」東西大学日本研究センター主催セミナー(韓国語)

11/1 報告 ” Resolving the North Korean Nuclear Issue and the Future of the North Korean Economy (Session 1)” International Forum on the Inter-Korean Joint Economic Development Plan under the Audacious Initiative, organized by Korea Institute for National Unification, Westin Josun Hotel

11/1 討論「インド太平洋戦略と日韓協力」韓日親善協会中央会主催、ソウルプレスセンター

11/10 対談、IOG 地経学オンラインサロン「日韓関係をめぐる地経学」地経学研究所主催。(https://www.youtube.com/watch?v=FB-v1he0NUc)

11/16 講演、「インド太平洋時代の日米韓協力」東京三田倶楽部主催

12/21 討論、シンポジウム「インド太平洋戦略と日韓関係展望」民主平和統一諮問会議・世宗研究所日本研究センター・東北亜歴史財団国際関係と歴史対話研究所共催。

12/9 講演、「明るい未来のための日韓関係の構築」茨城民団主催。

12/18 “Protection of Human Rights of North Korean defectors Overseas:

International Perspectives and Strategies (Session 2), “ International Dialogue on North Korean Human Rights, organized by Unification Ministry, Seoul , (<https://www.youtube.com/watch?v=BY1rSV1tbZ4>)

2/21 “Enhancing Japan-South Korea Cooperation in 2024,” Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington DC
(<https://www.wilsoncenter.org/event/enhancing-japan-south-korea-cooperation-2024>)

2/22 “Japan-South Korea: New Cooperation, Opportunities and Challenges in 2024,” The Center for East Asian Studies, University of Pennsylvania

2/23 “Japan-South Korea: New Cooperation, Opportunities and Challenges in 2024,” Asia Society, New York, (<https://asiasociety.org/video/japan-south-korea-new-cooperation-opportunities-and-challenges-2024>)

インタビューや報道発表の実施

4/13「新時代に向けた日韓関係と今後の見通し」フォーリンプレスセンター

5/16 「(インタビュー) ぶれない尹大統領、米韓同盟強化と日韓信頼回復にまい進 韓国・尹大統領の就任から 1 年を検証する (1)」『日経ビジネス』

(<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/051500167/>)

5/16 「(インタビュー) 韓国・尹外交から読む、日米韓と『核の傘』の行方 韓国・尹大統領の就任から 1 年を検証する (2)」『日経ビジネス』

(<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/051500168/>)

5/8 「(インタビュー) 日韓首脳会談 専門家はどう見た？今後の注目は？」NHK

(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230508/k10014059881000.html>)

「対談 日米韓の安全保障協力は新段階へ」『外交』79 号 (2023 年 5, 6 月号)、99-108 ページ

5/8 インタビュー「尹氏『中曽根外交』意識か 日米韓連携強化狙う」日本経済新聞

4/22 インタビュー「日韓『春風』の裏 認識ギャップ」産経新聞

6/15 インタビュー「協力の『実益』積み上げ肝心」(日韓共同世論調査コメント)、読売新聞

10/5 インタビュー「日韓、政権が変わっても変わらぬ関係構築が必要」ソウル新聞 (韓国語)。

(<https://www.seoul.co.kr/news/international/japan/2023/10/06/20231006004002>)

2/24 インタビュー「米国が警戒するロシアと北朝鮮の「戦略的急接近」、韓露も非難の応酬で進む冷戦化」久保田るり子の朝鮮半島ウォッチ、産経新聞。

論文やコメントリーの発出

4/24 「尹大統領訪日と日韓：関係改善が進めば「インド太平洋」の国際環境にも影響」 nippon.com

(<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00901/>)

5/9 『『グローバル中軸国家』へ進む韓国と『日米韓協力』の行方を決める『3要素』』『フォーサイト』(<https://www.fsight.jp/articles/-/49756>)

5/17 『『日韓首脳シャトル外交』復活で進む合意の実現と関係改善』『フォーサイト』(<https://www.fsight.jp/articles/-/49775>)

6/12 「自由と民主主義、国際連携を重視する尹政権外交」地経学ブリーフィング、東洋経済オンライン (<https://toyokeizai.net/articles/-/678279>)

2/29 論考「高まる南北朝鮮『軍事的衝突リスク』にどう備えるか」フォーサイト(<https://www.fsight.jp/articles/-/50455>)

伊藤協力研究員

他団体主催のシンポジウム、セミナー、ワークショップなどへの参加

4/19 「朝鮮半島情勢」『第68期指揮幕僚課程・第51期技術高級課程』陸上自衛隊教育訓練研究本部、4月19日

4/26 「日韓関係・半島情勢における疑問点 なぜファクトは無視されるのか？」最水会

6/14 「韓国プラットフォーム概況 ニュースポータルをめぐる動きについて」『DPFの社会的役割を考える研究会』スマートニュースメディア研究所

9/27 「韓国防衛産業－我が国へのインプリケーション－」『Legislation, Expectations and Concerns Measures to Revitalize the Defense Industrial Base』日本安全保障産業協会

10/28 『世界のなかの東アジア 地政学(Geopolitics)・アイデンティティ(Identity)・経済(Economy)』、早稲田大学日米研究所・ソウル大学国家未来戦略院・京都大学経済研究所・政策研究大学院大学共催

11/29 「兵器生産大国化する韓国」朝鮮問題を考えるジャーナリスト懇話会 ・12/2 「韓国の保守系からみた日韓安全保障協力」国際安全保障学会研究大会 ・12/7 「防衛産業サプライチェーンにおける日本と韓国」

Stockholm Center for South Asian and Indo-Pacific Affairs, Institute for Security and Development Policy

インタビュー、報道発表（7件）

4/10 「欧州で存在感増す韓国の「K-兵器」 日本の防衛産業の行方は」『大下容子ワイドスクランブル』テレビ朝日

5/9 「謝罪は十分ではないが、未来の成果を出さなければならない」『ソウル新聞』

5/11 「米韓同盟強化、北朝鮮の非核化困難と判断か キヤノングローバル戦略研究

所主任研究員 伊藤弘太郎氏」『産経新聞』

6/11 「ウクライナ特需で急進 分析“韓国防衛産業” 新法成立と日本の戦略」『プライムニュース』BS フジ

7/5 「処理水海洋放出を控え揺れる韓国」 『大下容子ワイドスクランブル』テレビ朝日

9/22 「日米韓の安全保障協議、「新たな高み」目指せば国益の対立は必至」『日経ビジネス』日経ビジネス社

10/5 「日本 尹大統領のリーダーシップに頼らず、韓日対等な関係構築につながるべきだ」 『ソウル新聞』

11/5 「日本の軍事専門家「日本、韓国の軍事力過小評価…」 韓日軍事協力は必須」ソウル新聞

11/6 「軍装備の生産力、韓国がリード…」 韓日協力してこそ利益」ソウル新聞

11/10 「ハマス攻撃に韓国激震 北朝鮮に重なる奇襲法 日本に足りない備えは」BSフジテレビ「プライムニュース」出演

11/18 「終わらないウクライナ侵攻のウラで、世界第4位の「武器大国」をねらう、韓国・ユン大統領の「虎視眈々」…「東西の武器庫」と化した朝鮮半島」 現代ビジネス

11/18 「政権交代しても変わらない韓国の「国防政策ベースライン」とは」毎日新聞出版

11/23 「日韓に迫る「同時危機」説 中朝、東アジアで米軍かく乱」日本経済新聞社

12/23 「平和国家、薄れる理念 武器不足、米が提供要請 殺傷兵器輸出解禁」朝日新聞社

12/27 「欧米に劣っても…韓国が築いた武器販路と信頼 朝鮮戦争の教訓から」朝日新聞社

12/28 「韓国 軍事力強化の狙い」NHK

1/14 「国際装備移転は国際貢献」『明日への考』読売新聞9面 読売新聞社

1/16 「(安保の行方 武器輸出を問う) 韓国先行、戦略に学べる点も 伊藤弘太郎氏」朝日新聞社 朝日新聞 朝刊4面

1/20 「韓国の国防政策 伊藤弘太郎著 軍官民一体の実態を分析」日本経済新聞社 日本経済新聞 朝刊31面「読書」

1/24 「韓国の軍事力は世界第5位 ウクライナ危機で装備品輸出も急増」NHK 時論公論

2/25 「韓国の国防政策 伊藤弘太郎著」読売新聞社 読売新聞 よみうり堂本

3/3 「「軍隊行った？」にもやもや 韓国で兵役に就く意味、在日2世の決断」朝日新聞社 朝日新聞デジタル

論文やコメントリーの発出

4/14 「韓国のウクライナ軍事支援に対する建前と本音」『Wedge Online』

ウェッジ社 <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/29990>

11/16 『韓国の国防政策 「強軍化」を支える防衛産業と国防外交』勁草書房

11月 「「西側の武器庫」韓国とロシアの意外なつながり」

『WEDGE Online』ウェッジ社

2/24 『ドローンが変える戦争』勁草書房

梅田協力研究員

他団体主催のシンポジウム、セミナー、ワークショップなどへの参加

4/22 日本臨床政治学会 2023 年度東京大会、日本臨床政治学会、現代韓国の分断

7/22 国際講座、拓殖大学海外事情研究所 尹錫悦政権と次期国会議員選挙を占う

3/25 拓殖大学海外事情研究所、「激動する東アジア情勢と日本の安全保障－台湾海峡と朝鮮半島の動揺－」

論文やコメンタリーの発出

7/28 「尹錫悦政権の現在位置と次期国会議員選挙の意味」拓殖大学海外事情研究所
コラム (<https://www.takushoku-kaiken.net/column/20230701/>)

8/15 「韓国・尹錫悦政権と労働組合との関係」『自治レポート』第 81 巻、富士社会
教育センター

11/1 「岐路に立つ尹錫悦大統領」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 71 巻 6
号

3/5 「李在明共に民主党代表襲撃事件から見た韓国社会」拓殖大学海外事情研究所
コラム (<https://www.takushoku-kaiken.net/column/20240301/>)

3/15 「韓国における社会的分断の現状と背景」拓殖大学海外事情研究所『海外事
情』第 72 巻 2 号、拓殖大学海外事情研究所

富樫協力研究員

他団体主催のシンポジウム、セミナー、ワークショップなどへの参加（1 件）

7/19 言論 NPO「アジア平和会議 日韓戦略対話」テーマ「日韓協力の方向性について」

12/2 国際安全保障学会 部会報告、進歩派からみた韓国安全保障政策

12/13 平和安全保障研究所、パネリスト、「歴史の転換点における日本の国際安全保
障協力」

論文やコメンタリーの発出、学術誌の発行（2 件）

5/8 東洋英和女学院大学国際関係研究所コメンタリー

「岐路に立つ韓国尹錫悦政権」

(<https://www.toyoeiwa.ac.jp/daigaku/news/20230511-17406.html>)

7/3 東洋英和女学院大学国際関係研究所コメンタリー

『【G7 シリーズ】「広島ビジョン」と韓国』

(<https://www.toyoeiwa.ac.jp/daigaku/news/20230707-17791.html>)

7 月 「脅威均衡戦略としての日韓・日米韓安全保障協力」、現代韓国朝鮮研究、第 23 号、pp. 15-27.

3 月 『国際安全保障』「第 2 章 同盟」、「第 8 章 朝鮮半島の非核化はなぜ実現しないのか」、春風社.

堀田協力研究員

他団体主催のシンポジウム、セミナー、ワークショップなどへの参加（1 件）

9/13 主催：愛知大学国際問題研究所 2023 年度国際シンポジウム、テーマ：未来 志向の北東アジア国際関係の展望（パネルディスカッション）

3/8 主催：延世大学統一研究院／A R F 「2024 次世代韓半島専門家フォーラム」、テーマ：北朝鮮の「コロナ明け」と中朝貿易の回復傾向（報告・パネルディスカッション）

3/22, 23 主催：清華大学国際地域研究研究院／華東師範大学社会主義歴史と文献研究院「長安論壇」、テーマ：大変革時代における北東アジアの秩序と構造（報告・パネルディスカッション）

インタビューや報道発表の実施

12/5 “The China-Russia-North Korea triangle looks unlikely to last”, The Japan Times, (3 で記載の地経学研究所レポートの翻訳記事として)

(<https://www.japantimes.co.jp/commentary/2023/12/05/world/china-russia-north-korea/>)

論文やコメンタリーの発出

11/7 「ロシア、北朝鮮、中国の接近？『反米トライアングル』のゆくえ」地経学ブリーフィング No. 179 (<https://apinitiative.org/2023/11/07/52222/>)

2 月 「講演録〈国際シンポジウム記録〉未来志向の北東アジア国際関係の展望」『愛知大学国際問題研究』163 号

李支援研究員

論文やコメンタリーの発出

12 月 「韓国の「クロス承認」政策:全斗煥政権期を中心に」『法學政治學論究:法律・政治・社会』第 139 号（2023 年 12 月）、43-81 頁

2. 中国・台湾班

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 7回

【会議】

- ・研究会の実施数： 7回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 4回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 81回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 114回
- ・論文やコメントリーの発出数： 73回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 回
- ・学術誌の発行： 回

川島本部長

4/6 Think China

「 Why Japan PM Fumio Kishida didn' t bid farewell to the Chinese ambassador 」

4/9 文藝春秋（オンライン） 「 漱石『夢十夜』に精読を学ぶ 」

4/12 日経新聞（オンライン） 「 台湾総統選「中国との距離感争点に」 」

4/14 THE DIPLOMAT

「 Cross-Strait Relations: Ma Ying-jeou' s Visit to China - Will the former Taiwan president be able to revive the “First United Front” ?- 」

6/20 21世紀政策研究所 研究プロジェクト「 習近平政権の羅針盤 」

p9-24 「習近平政権の羅針盤 ―ポスト／ウィズコロナ時代の諸問題とそれへの対処―」

p187-199 「第10章 「台湾有事」をめぐる議論への考え方」

6/21 The News Lens

「 緊張から“対話”重視へ?!日米中関係と台湾-2010年代からの変容と現在 」

6/27 沖縄タイムス掲載記事

「 「政懇21」 日中関係と台湾問題の行方 29日ロワジールホテル那覇 」

6/30 沖縄タイムス掲載記事

「 「政懇21」 日中関係と台湾問題の行方 対話のパイプ 再構築必要 」

7/2 沖縄タイムスプラス

中国・李首相と沖縄・玉城知事の会談 識者はどう見る 「是々非々の関係必要」

7/20 THE DIPLOMAT

「 China' s Okinawa Policy Attracts Attention 」

	A potential new trigger in China-Japan relations emerges. 」
7/25	ニューズウィーク日本版掲載記事 「 習近平、異例の「琉球」発言... 日中関係の新たな問題となるか? 」
7/25	21 世紀政策研究所 中国研究プロジェクト 「 シンポジウム『『強国』建設に向けた中国の戦略』を開催 」
7/28	The News Lens 「 秦剛外相解任で浮上する 3 つの可能性 「国より党」政治化する対外政策 」
8/1	Think China 「 Japanese academic: China imposing its ‘Asian values’ on its neighbours 」
8/14	Think China 「 Japan’s diplomatic strategy in Asia: Maintaining uniqueness despite growing security concerns 」
8/21	nippon.com 「 1958 年の台湾海峡危機と日本：日米安保改定との関連から高い関心 」
8/27	日本経済新聞（オンライン） 「 公明党代表の訪中延期、中国の判断理由は 識者が解説 」
8/30	AERA dot. 「 処理水放出で相次ぐ迷惑電話は「中国の工作」と外交の専門家 背景に「包囲網」への不満か 」
8/30	Think China 「 Japanese academic: China’s strong views about Fukushima water will affect Japan-China relations 」
9/1	THE DIPLOMAT 「 The Significance and Challenges of the Japan-US-South Korea Summit –The summit statement’s wording is revealing. 」
9/8	nippon.com 「 The Second Taiwan Strait Crisis and Security Treaty Revision in Japan 」
江藤リーダー	
他団体主催のシンポジウム等	
5/11	公益財団法人クラブ関西 中国による国際秩序の模索--米中対立の諸側面と日本
7/28	公益財団法人交詢社 第 3 期習近平政権の国際戦略
10/21	日本経済研究センター「富士山会合」 台湾有事と日米の役割
10/25	中国社会科学院 中日平和友好条約締結 45 周年記念国際学術シンポジウム

11/30	中国研究所、笹川平和財団	第1回日中平和友好条約締結前後の外交課程一日中双方の視点 インタビュー、報道発表等
2/14	北海道新聞	＜シリーズ評論・ウクライナ侵攻2年＞⑤ 中国の望みは領土の曖昧決着
5/17	朝日新聞	寺子屋朝日 「揺れ動く世界、当事者意識を持って国際政治を読み解くために」
6/4	NHK 日曜討論	徹底分析・北朝鮮 “軍事偵察衛星” のねらいは
7/20	朝日新聞	中央アジア諸国に接近する中国 ロシア、米国、欧州も念頭にどう動く
7/30	NHK 日曜討論	北朝鮮はどう動く 今後の東アジア情勢は
9/10	NIKKEI 日曜サロン	【中国外交 経済的威圧と世論戦の合せ技】
10/14	毎日新聞	中国共産党大会 16日開幕 「制度化された独裁」長期化も
10/17	BS フジプライムニュース	【どう動く？中国&ロシア】中東 ガザ最新情勢
10/28	産経新聞	中国外交 習氏強権下で硬直、「帝国」化進む
11/14	朝日新聞	「中東危機が、中国のカード増やした」 専門家がみる米中首脳会談
1/25	みずほリサーチ&テクノロジーズ	【理事長対談 Vol. 28】 中国・習近平体制 3期目のかたち
2/14	BS フジプライムニュース	【習近平の誤算と失敗とは】 共同富裕がもたらしたものは 論文、コメンタリー、学術誌等
5/10	中央公論 (2023年6月号)	中国外交の「帝国」化——国境を越える影響力と経済安全保障
5/22	東洋経済オンライン	「地経学ブリーフィング」 広島サミット影の主役・中国が描く国際秩序とは
6/19	東洋経済オンライン	「地経学ブリーフィング」 激化する国際社会における「正しさ」をめぐる争い
8/6	下野新聞	EV シフトにビジョンを
11/15	地経学ブリーフィング	中国の国際戦略——経済、軍事、価値の領域から人工知能 (AI) ガバナンスへ
12/7	Japan Times	How AI fits into China's raft of global initiatives
2/4	下野新聞	民主主義問う台湾の選挙
福田リーダー シンポジウム等		

6/14	European Values Summit 2023	NATO' s New Strategic Concept and the China Challenge: Lessons from the Indo-Pacific
5/17	日本戦略研究フォーラム山水会	台湾情勢とわが国の安全保障
7/18	JX 金属社内セミナー	中台関係と台湾の政治情勢
11/14	日本経済センターWeb セミナー	台湾総統選と米中台関係の行方
11/17	2023「習近平第三任内の機遇與挑戰」國際學術研討會	習近平在國際上推動「一個中國」原則的戰略與策略
11/30	「一党專政下的中国式現代化」國際會議（行政院大陸委員会、国立政治大学國際關係研究中心共催）	“Xi Jinping' s New Diplomacy Regarding Taiwan : Strengthening the “One China” Principle in the International Arena”
1/18	中央研究院政治学研究所セミナー	重新研討美國『一中』政策的起源-台灣解密檔案中的中美斷交
1/25	フォーリンプレスセンター	台湾の総統選挙の結果を踏まえた日台関係
1/26	日本記者クラブ	台湾総統選挙と中台関係の見通し
1/30	平和安全保障研究所	台湾総統・立法委員選挙の結果と米中台関係
2/8	國際情勢研究所	総統選挙後の台湾政治と中台関係
2/21	航空自衛隊幹部学校	総統選挙後の台湾政治と中台関係
3/4	日本証券経済研究所	台湾総統・立法委員選挙と東アジアの国際関係
3/12	Perry World House	The 2024 Taiwanese Election and the Future of Japan-Taiwan Relations
3/28	台湾清華大学戦後台湾工作坊	戦後台灣國際關係與檔案史料-以中美斷交為例
他シンクタンク主催のワークショップ等		
4/19	RIPS 定例研究会	習近平三期目の対台湾政策
1/30	言論 N PO	台湾総統選挙の結果をどう見るか（鼎談）
インタビュー、報道発表等		
4/2	琉球新報	自衛隊南西シフトを問う 26 『沖縄標的に』懸念当然（2）
4/5	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	蔡英文・マッカーシー会談
4/6	テレビ朝日「大下容子 ワイドスクランブル」	蔡英文・マッカーシー会談
4/6	共同通信配信識者談話	軍事威嚇しづらい中国
4/9	NHK「日曜討論」	徹底討論グローバル・サウス
7/19	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	習主席「琉球発言」の意図
7/28	テレビ朝日「大下容子 ワイドスクランブル」	中国外交部長の更迭
8/3	東洋経済 ONLINE	台湾を『統一か独立か』の二元論で議論する危険
9/7	KYODO NEWS	Japan-China row on Fukushima water feared to

persist, hinder dialogue

- 9/7 BS 日テレ「深層ニュース」 台湾総統選挙
- 11/16 BS11「報道ライブ インサイド OUT」 米中首脳会談
- 11/20 NHK「キャッチ！世界のトップニュース」 台湾総統選挙
- 11/20 BS テレ東「日経プラス9」 台湾総統選挙
- 12/13 NHK 国際ニュースナビ 台湾総統選挙を前に知っておきたいこと
- 12/30 KYODO NEWS FOCUS: Taiwan poll may not affect Sino-U.S. ties, invasion unlikely in 2024
- 1/4 NIKKEI Film 台湾、若者の『覚悟』 兵役延長に中国の影
- 1/12 Amazon Music「JAM THE WORLD CLOSE」 台湾総統選挙
- 1/12 テレビ朝日「大下容子 ワイドスクランブル」 台湾総統選挙
- 1/12 東洋経済 ONLINE 知っているようで知らない『一つの中国』の意味
- 1/13 時事通信 路線継承を支持
- 1/14 読売新聞 『台湾重要なパートナー』頼氏勝利、上川外相が祝意
- 1/14 朝日新聞 『台湾独立支持しない』バイデン氏の本音 中国の出方、気にする日本
- 1/14 フジテレビ「日曜報道 THE PRIME」 台湾総統選挙
- 1/14 TBS「サンデーモーニング」 台湾総統選挙
- 1/14 テレビ朝日「ANN スーパーJ チャンネル」 台湾総統選挙
- 1/15 朝日新聞デジタル 総統選後の日本に求められること
- 1/15 毎日新聞 中台緊張、深刻化の可能性
- 1/15 NHK ラジオ「N らじ」 台湾総統選挙
- 1/15 NHKBS「国際報道」 台湾総統選挙
- 1/15 読売テレビ「かんさい情報ネット ten」 台湾総統選挙
- 1/31 朝日小学生新聞 新しい総統が決まって台湾は？
- 論文、コメンタリー、学術誌等
- 4/1 『東亜』 統一戦線工作へ回帰する習近平政権の対台湾政策
- 5/23 『フォーサイト』 台湾総統選―米中双方としたたかに渡り合える候補者は誰か
- 5/26 『交流』 台湾海峡における「戦争」と「平和」の問題と 2024 年総統選挙の構図
- 8/15 NIPPON.COM 第二次台湾海峡危機の今日的意味
- 9/30 『外交』 台湾海峡 深刻化するグレーゾーン事態
- 10/1 時事通信 e-World Premium 野党連合はなぜまとまらないのか―台湾総統選、与党候補がリード
- 1/5 『VOICE』 2 月号 藍緑対決と分割政府への懸念

1/25	『日経新聞』	台湾総統選後の東アジア(中)	中国、国際社会で「認知戦」展開
3/1	『東亜』	2024 年台湾総統選挙の結果と中台関係への影響	
津上客員研究員			
シンポジウム・セミナー等			
4/2	日中韓ビジョナリー・グループ会議	Trilateral Economic Cooperation— Current Status and Outlook	
4/9	中国企業家訪日研修団「商略汇」	中国经济和日本经济-有哪些相似之处和不同之处？	
4/11	政策研究大学院大学外交アカデミー	米中対立の先に待つもの	
5/9	日米協会（オンライン）	中国と米中関係の行方	
5/10	大阪倶楽部	中国経済の「日本」化？	
5/24	名古屋商工会議所貿易部会	中国経済の「日本」化？	
6/26	北九州市役所で講演	最近の中国経済情勢	
7/4	防衛研究所で講演	中国と中国経済の行方	
7/5	東京地区商工中金ユース会	中国と世界の行方	
7/14	日本機械産業連合会	最新の中国動向	
7/31	浩志会	中国経済と習近平政権の行方	
8/7	安全保障・外交政策研究会(SSDP)	中国の対米政策	
9/8	中国企業家訪日研修団「ユニコーン創業キャンプ」	中国经济和日本经济-有哪些相似之处和不同之处？	
9/13	中国企業家訪日研修団「中欧工商学院 EMBA 同窓会」	中国经济和日本经济-有哪些相似之处和不同之处？	
10/12	岡崎研究所・三菱会	中国経済の現状と今後	
10/24	早稲田大学国際情勢特別講座	中国経済の現状と今後	
11/2	日中建築住宅産業協議会	中国経済と習近平政権の行方	12/12 中国企業家訪日研修団「独角兽创业キャンプ」に対する講演
12/14	海外投融资情報財団, 「中国経済セミナー」	(中国経済のグッドニュースとバッドニュース)	
12/15	日本製薬工業協会経済安全保障タスクフォース,	中国の経済安全保障政策などについて	
12/20	国策研究会	新年の中国経済の動向と当面の日中関係	
1/13	中国企業家訪日研修団「思想食堂」	(中国经济和日本经济-有哪些相似之处和不同之处？)	
1/18	NIRA, 「日本と世界の課題 2024」	(先の見えない世界)	

1/20	NPO 日中未来の会, 新年の中国経済の動向と当面の日中関係
1/23	一柳アソシエイツ中国勉強会
	2024 年の中国経済の動向と当面の日中関係
2/2	朝日カルチャーセンター 中国経済の行方
3/1	石油学会誌ペトロテック座談会 中国技術の現状と未来
3/21	虎ノ門政経懇話会 中国経済と習近平政権の行方
3/22	日本機械産業連合会中国研究会, 中国経済の行方
	他シンクタンクのワークショップ等
4/18	言論NPO中国研究会 中国経済の来し方行く末
12/6	国際問題研究所「第 16 回日中韓会議」(「三国間の協力」について発言)
1/18	NIRA「日本と世界の課題 2024」(先の見えない世界)
2/6	笹川平和財団公開セミナー「現実的な対中戦略構築事業」
	インタビュー、報道発表等
4/3	朝日新聞インタビュー
	「無理を重ねて大きくなった」中国経済を揺るがすシステムエラーとは
4/10	日刊工業新聞「講壇」 習政権 3 期目の課題 成長戦略と地方財政改革焦眉
4/18	週刊エコノミスト
	12 年で固定資産投資 1.3 京円「高成長の幻想」から抜け出せず
4/27	BS テレビ東京「日経ニュースプラス 9」
	「反スパイ法」改正で日本企業も警戒感
5/1	NHK ラジオ「マイあさ！」
	「クルマ新時代」を掲げる上海モーターショー
5/1	海外投融資財団機関誌(5 月号) デカップリングは世界に何をもたらすか
5/29	日刊工業新聞「講壇」 上海モーターショーの衝撃ー「尖った」中国 EV、先頭走る
6/25	NHK ラジオ「マイあさ！」 失速する中国経済
7/1	公研 2023 年 7 月号「メインストリート」 中国のもう一人のアクター
7/1	海外投融資財団機関誌(7 月号)
	中国は低成長時代を見据えた経済政策が打ち出せるか
7/8	BS テレビ東京「日経プラス 9 サタデー」
	半導体で米中対立激化 規制強化で分断進む?
7/17	日刊工業新聞「講壇」 中国で注目、バランスシート不況論ー景気刺激、インフラ投資に限界
7/28	日経新聞「経済教室」 中国経済の現状と展望ー不振企業延命の副作用拡大
8/1	商工ジャーナル(商工中金機関誌 8 月号) 中国低成長時代の幕開け?
8/21	NHK ラジオ「マイあさ！」 貿易データから見る中国と世界の経済

8/28 日刊工業新聞「講壇」
中国不動産バブルの行方ー今後も先送り、紆余曲折続く

9/1 海外投融資財団機関誌（9月号） 変わりゆく国際貿易

9/14 Nippon.com
中国経済は「日本化」しているのか？ー話題の「バランスシート不況」論から

9/23 シンガポール聯合早報 中国与一带一路的去向

10/9 日刊工業新聞「講壇」
習政権は財政の壁を乗り越えられるかー旧い通念破る新人類が必要

11/1 海外投融資財団機関誌（11月号） 中国不動産バブルの行方

11/5 日経ヴェリタス 中国ー前例なき財政支出不可欠

11/6 Nippon.com
米中の制裁合戦は世界の半導体産業の発展を根底から阻害しないか

11/17 NHK ニュースウォッチ9 日中首脳会談について

11/18 週刊東洋経済誌
リチャードクー氏と対談（中国は日本の「失われた30年」を再現するのか）

11/20 日刊工業新聞「講壇」
中国の社会保障、改革待ったなしーまずは「官民格差是正」を

11/23 Think China Website
"How changes in China's investment environment will impact the world"

12/11 NHK ラジオ「マイあさ」 来年の中国経済

12/18 鳳凰 WEEKLY
日本民众：“跟GDP跌落相比，更关心鸡蛋涨价”，日本经济究竟怎么了？

12/19 シンガポール聯合早報 中国与西方经济关系的走向

12/20 FT 中文網，中国保交楼：可以借鉴日本制度么？

1/8 日刊工業新聞「講壇」 中国農村で起きていること

2/5 NHK ラジオ マイBiz「経済のイマ」 中国で日本株が人気の訳

2/10 BS テレビ東京「日経プラス9サタデー」
春節入り中国経済を大予測！不動産・デフレの行方は

2/12 日刊工業新聞「講壇」 信認を失いつつある習政権の経済政策

3/1 海外投融資財団機関誌（1月号） 中央経済工作会议に対する感想

3/1 商工ジャーナル（3月号） 中国の世相が転換期を迎えた2023年

3/1 海外投融資財団機関誌（3月号） 中国不動産二題
論文、コメンタリー、学術誌等

8/7 安全保障・外交政策研究会(SSDP)ウェブ 中国の対米政策

3/1 学士会会報 No. 965 2024 II 中国の経済成長はなぜ失速したのか

吉岡客員研究員

シンポジウム・セミナー等

- 5/8 学習院大学 FT チュートリアル講演会 中国の一带一路と日本
- 5/7 東京大学高原明生教授講座 中国知識人の 10 年と日本 「問答有用」の今
- 10/11 京都大学東南アジア地域研究研究所ブックトークオンアジア アジア
をめぐる鉄道とナショナリズムの過去・現在・未来
- 10/30 早稲田大学商学部産業経営研究所講座 中国の一带一路と日本
インタビュー、報道発表等
- 6/23 『東亜』 6 月号 中国に行くか行かないか それが問題だ (前出)
- 8/2 山陽放送ラジオインタビュー 高速鉄道をめぐる日中関係とアジア
- 8/16 WEB アステイオン 沖縄・玉城デニー県知事の訪中と、習近平の「琉
球」発言が放つ強烈な政治的メッセージ
- 9/23 -10/14 ポッドキャスト アジアフロントライン 日本の新幹線 VS 中国の
高速鉄道 (前・後編)
- 10/21 週刊東洋経済インタビュー テクノナショナリズムに翻弄され続けた日中
の 30 年
- 11/11 週刊東洋経済 連載中国動態 ルール形成に目的を変えた一带一路
- 11/30 『外交』 Vol. 82 Nov. /Dec. 座談会 したたかな ASEAN 結束への求
心力と遠心力
- 1/4 週刊東洋経済 連載中国動態 (雑誌+オンライン)
ハンガリーで見た中国の EV 戦略「橋頭堡」構築
- 2/15 週刊東洋経済 連載中国動態 (雑誌+オンライン)
ヨーロッパで静かに進んでいる台湾との関係強化
- 2/1 日中経済協会「日中経協ジャーナル」No. 361
EV が試す日中攻防 ハンガリーとアジアからの報告
- 1/31 霞山アカデミー・特別オンラインセミナー台湾総統選と東アジア情勢
(討論者)
- 論文、コメンタリー、学術誌等
- 7/13 岩波書店 『鉄道と愛国 中国・アジア 3 万キロを列車で旅して考えた』
(前出)

山口客員研究員

シンポジウム等

- 9/25 Organisation for Research on China and Asia
China's Military Rise in East Asia
- 10/24 Norwegian Defence Research Establishment

Influence Operations in East Asia

- 1/18 松下政経塾 台頭する中国は世界をどのように変えるのか
インタビュー、報道発表等
- 4/14 朝日新聞 反「普遍的価値」で結束 米と覇権争う
- 10/23 時事通信 「中国、独裁で不安定化」 腐敗続く軍、疑念強める習氏
- 11/7 朝日新聞デジタル 中東で力を増す中国、パレスチナ問題を解決できるか？専門家の分析は
- 11/26 BS テレビ朝日 激論！クロスファイア「米中関係」
- 12/7 BS フジテレビ プライムニュース「中台関係」
- 1/13 読売テレビ ウェークアップ「中台関係」
- 論文、コメンタリー、学術誌等
- 4/13 『Foresight』 中ロ「軍事産業」「衛星システム」「核分野」で深まる軍事協力
- 10/1 『外交』 中東での仲介外交に意気込む中国
- 10/5 ニッポンドットコム 秦剛更迭にみる習近平一強体制下の中国政治と外交
- 12/8 NIDS コメンタリー「中国の影響工作概観」
- 『東亜』24年1月号 「米中首脳会談における中国の認識」
- 『正論』24年1月号 「『中立的な仲介者』目指す中国の限界」

家永客員研究員

シンポジウム・セミナー等

- 1/18 ニコニコ生放送 深堀TV「台湾の歴史と台湾有事を深堀する！」
インタビュー等
- 11/9 読売新聞朝刊6面 「米パンダ見納め間近」
- 1/17 日経BzGate 「多様性重視の台湾で人気の日本人 志村けんと並ぶ元首相—台湾のアイデンティティ」
- 1/19 日経ビジネス 「穏便だった台湾総統選の結末 波乱要因は柯文哲氏とランプ氏」

論文、コメンタリー、学術誌等

- 11/7 『文藝春秋オピニオン 2024年の論点100』「米中対立のなか絶妙なバランスを探る台湾総統選の歴史と行方」
- 1/13 東洋経済オンライン 「米中間で絶妙なバランス感覚をもつ台湾の有権者—台湾では中国との距離感が対立軸としてある」
- 『世界』24年3月号 「台湾の現在地—総統選挙・立法委員選挙結果をどう見るか」

八塚協力研究員

シンポジウム・セミナー等

7/22 日本エネルギー経済研究所 中国の国際秩序構想と中東

8/22 中東協力センター 第46回中東協力現地会議

10/17 慶應義塾大学 日中関係の現在地と未来

3/8 慶應義塾戦略構想センター、東京海上ディール

「ウクライナから東アジアへ—新領域における戦いとその教訓」

他シンクタンクのワークショップ等

3/12 日本国際フォーラム 「日本の中の中国と中国の中の日本—報道のなかの相互認識」

インタビュー、報道発表等

3/26 フジテレビ 世界で存在感・中国「路線転換」の狙い

論文、コメンタリー、学術誌等

8/1 Think China Asserting Japan's interests in the Middle East

8/1 NIDS コメンタリー サウジアラビア・イラン国交回復における中国の仲介的役割について

9月 中東協力センターニュース 中国の国際秩序認識と中東の位置づけ

10月 『外交』 豪中「冷めた関係改善」の内実

10月 『東亜』 中東の秩序再編に参画する「大国」中国の意図と実践

10/1 Mamor 2022年2月24日、そのとき防衛駐在官は？

12/28 Think China “Japanese academic: Some concerns with China's military AI advancements”

1/23 The Strategist “New appointments in China's PLA highlight the direction of Xi's military reform”

2/6 慶應義塾戦略構想センター

「ウクライナから東アジアへ—新領域における戦いとその教訓」

2/20 NIDS コメンタリー 「中国はウクライナ戦争から何を学んでいるか—ハイブリッド戦争という側面に着目して」

門間協力研究員

シンポジウム、セミナー、ワークショップ等

7/2 日本防衛学会 中国の軍事演習の意味と台湾の対応

7/11 立教大学 台湾総統選挙と中台関係の情勢

10/24 沖縄経済同友会 台湾の政治情勢と台湾有事の可能性

—そして日本の対応は？

1/30 MS&AD 台湾有事における備え

2/2	アジア調査会	台湾総統選後の情勢分析
2/2	中国軍事研究会	台湾総統選挙後の台湾海峡情勢分析
2/6	国際情勢研究所	台湾周辺における軍事情勢の現状と展望
2/19	SSRI	台湾総統選挙後の台湾海峡情勢分析
インタタビュー、報道発表等		
8/24	Think China	Why Japan may decide to intervene in a Taiwan emergency
8/31	聯合早報	“台湾有事” 日本会否介入？
10/5	BS 日テレ	台湾の自力建造潜水艦
11/15	NHK	米中首脳会談と台湾情勢
1/9	THE NEWS LENS	台湾・自主建造潜水艦に日本も関与！？「海鯤」の特筆すべき特徴とは
3/3	NHK	金門島周辺海域の情勢
論文、コメンタリー、学術誌等		
4/1	『東亜』 (No. 670)	中国の認知戦に警戒すべき日台
5/1	『東亜』 (No. 671.)	民進党が頼清徳副総統を総統候補に擁立
6/1	『東亜』 (No. 672.)	深まる台湾と米国の軍事協力関係
6/1	『外交』 (79)	蔡英文訪米・その外交戦略と台湾海峡情勢
7/1	『東亜』 (No. 673.)	総統選挙は警察票も焦点に
7/1	海外事情 71 (4)	米国の対中半導体規制と台湾有事
8/1	『東亜』 (No. 674.)	頼清徳副総統、総統選挙支持率調査で優勢
9/1	『東亜』 (No. 675.)	侯友宜氏は馬英九時代の対中政策を踏襲
10/1	『東亜』 (No. 676.)	頼清徳副総統、支持率調査で優勢を維持
10/20	東信堂 単著	『緊迫化する台湾海峡情勢 台湾の動向 2019～2021 年』
11/1	『東亜』 (No. 677.)	自力建造潜水艦の命名式典を挙行
12/1	『正論』 12 月号	選択のカギ握る台湾アイデンティティー
12/1	『東亜』 (No. 678)	藍白連合の成立を宣言も、不透明な先行き
1/1	『東亜』 (No. 679)	総統選挙は頼清徳・蕭美琴ペアが逃げ切りか
2/1	『東亜』 (No. 680)	頼清徳氏が総統当選、立法院は国民党が第 1 党
3/1	『東亜』 (No. 681)	韓国瑜氏が立法院長に当選
毛利協力研究員		
シンポジウム等		
9/11	The National Maritime Foundation	China goes to Deep Sea
9/13	Jawaharlal Nehru University, School of International Studies	Chinese Land Border Law and its Implication for India

3. ロシア班

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 6回

【会議】

- ・研究会の実施数： 6回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 2回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 10回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 39回
- ・論文やコメントリーの発出数： 24回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 回
- ・学術誌の発行： 回

廣瀬上席

4/11 山形新聞「直言」「北欧の安保 さらに拡充ーフィンランドの NATO 加盟」

4/15 共同通信配信書評記事（沖縄タイムス）

「ウクライナ戦争をどう終わらせるか ～ 『和平調停』の限界と可能性」

4/27 朝雲新聞「春夏秋冬」 「フェイクニュースへの対抗」

7/11 新潮社 会員制国際情報サイト「Foresight」

「ナゴルノ・カラバフ和平を動かした『ロシアなきユーラシア』新秩序の胎動」

7月15・22日号 「週刊ダイヤモンド」

「ワグネル反乱の裏にロシアのアフリカ利権・露呈したプーチン政権の構造疲労」

7月18・25日号 「NEWSWEEK 日本版」 「『火薬庫』で理解する世界のリスク」

7/27 朝雲新聞「春夏秋冬」 「食糧という新たな武器」

8/26 JBpress

「プーチンの標的はプリゴジン以外にも、幹部3人同時“暗殺”でワグネル解体
『汚れ役』は軍が引き継ぐ、廣瀬陽子・慶應義塾大学教授に聞く」

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/76693>

9/10 信濃毎日新聞「多思彩々」 「食糧危機と貧国の不安定化」

9/21 山形新聞「直言」 「虚偽に満ちた歴史教科書」

9/28 朝雲新聞「春夏秋冬」 「ならず者国家 連帯の脅威」

9/28 毎日新聞夕刊「特集ワイド」 「プリゴジン氏 墜落死の謎」

9/29 読売新聞朝刊 「露、アゼルバイジャンとトルコ重視」

9/29 ロシア・東欧ファイル 「名実ともに紛争終結」(p2)

Voice23年11月号 特集「グローバルサウスという幻想」

「反欧米にこだわるのは中露だけ」 ※廣瀬先生・梶谷懐先生 対談
 FEC News23 年 9 月号「第 123 回ロシア研究会」
 「ウクライナ危機：その背景と国際的影響 双方負けられない戦い 長期化の
 公算」
 9/29 福井新聞 ナゴルノ・カバラフ問題インタビュー
 「勢力圏維持のツール、引き留めず」
 10/3 山陽新聞 地方経済欄
 「ウクライナ支援継続を 山陽新聞プレミアム倶楽部勉強会
 慶応大・廣瀬教授が講演」
 10/26 朝雲新聞「春夏秋冬」 「ある未承認国家の消滅」
 10/26 産経新聞「時評 論壇」 「存在感増す新興国とどう向き合うか」
 ※Voice 対談記事引用
 10/26 毎日新聞「オピニオン：時論フォーラム」
 「益尾知佐子氏〔ガザ問題〕世界対立の大火を防げ」
 通販生活 23 年冬号 特集「いますぐ戦争をやめさせないと」
 「停戦案を読んで 3 小国を犠牲にする停戦では平和は実現しません。
 ウクライナ側が納得できる停戦案が必要です。」
 11/7 山形新聞「直言」 「『テロ』熟慮必要な言葉」
 11/8 毎日新聞 オピニオン論点「戦争と平和—ウクライナ歴史的視座」
 「ロシア弱体化への契機」
 11/23 朝雲新聞 「春夏秋冬」 「現場から考える男女平等」
 12/14 山形新聞「直言」 「欧州悩ませる難民テロ」
 12/17 信濃毎日新聞「多思彩々」 「ウクライナ侵攻 特需の現実」
 12/21 朝雲新聞「春夏秋冬」 「AI と軍事の難しい関係」
 『外交』 vol.82 23 年 11 月・12 月号
 「ナゴルノ・カラバフ紛争「終結」の構図」
 『TRANSIT』 No.62 (23 年 12 月)
 「ナゴルノ・カラバフ紛争とは何だったのか。」
 『ENGLISH EXPRESS』 24 年 1 月号
 「『ウクライナ戦争』、その後の情勢および見通し」

宇山客員研究員

論文

“Between Essentialism and Multiple Identities: Central Asia as Part of the
 East, South and the World,” *Russian Sociological Review*, vol. 22, no.
 1 (2023), pp. 61-71. (in Russian)

「多方面外交を維持・拡大する中央アジア：分断ではなく競存を求める中小国」

『国際問題』第 714 号、2023 年 8 月、48-58 頁。

「中央アジア諸国 ナザルバエフ、カリモフ、ニヤゾフ：「建国の父」の威光は
 なぜ失われるのか」根本敬、粕谷祐子編著『アジアの独裁と「建国の父」：英雄

像の形成とゆらぎ』彩流社、2024年2月、207-239頁。

解説

「《総説》カザフスタンという国」Web マガジン『アジア・マップ』（立命館大学アジア・日本研究所）Vol. 1、2023年9月。

学会・研究会報告・講演

6/17「権威主義体制下の世論の自立性を左右するものは何か：ロシアとカザフスタンの比較」日本比較政治学会 2023 年度大会、於・山梨大学。

7/8「中央アジアをめぐる国際関係：地殻変動の中での「通常運転」」ソビエト史研究会 2023 年度年次研究大会 於・専修大学サテライトキャンパス。

7/10 「中央アジアでの中国の影響力は強まっているのか：中央アジア諸国の「本音」の読み方」中曽根平和研究所公開ウェビナー「ウクライナ戦争の波及効果～中央アジアと中国の接近～」オンライン

7/15 「カザフスタンの対ロ世論の激変と多ベクトル外交の活発化」第 16 回カザフスタン研究会 於・JICA 地球ひろば。

8/5 「中央アジア諸国の「建国の父」の威光はなぜ失われるのか：ナザルバエフ、カリモフ、ニヤゾフ」アジア各国の「建国の父」比較検討第 5 回公開講演会 オンライン。

9/19 「中央アジア・コーカサス諸国の多方面外交：分断ではなく競存を求める中小国」『国際問題』ウェビナー「分断化する世界と途上国の外交」を論じる オンライン。

9/27 「中央アジアの地域的特徴と経済発展の可能性」中央アジア物流セミナー 於・経済産業省北海道経済産業局。

11/12 「「ポストソヴィエト」と「グローバルサウス」の狭間の中央アジア：地理的概念の政治的機能」日本国際政治学会 2023 年度研究大会 於・福岡国際会議場。

他シンクタンク主催のワークショップ等

2/21 「ロシアにとって勢力圏とは何か：ウクライナと中央アジアの視点から」日本国際フォーラム公開シンポジウム「中露の勢力圏構想の現状と揺らぐ国際秩序：『中央アジア・コーカサス・大洋州・グローバルサウス』から考える」

11/8 「現地調査報告：南コーカサス 3 国から見る大国・小国関係のもつれ」日本国際フォーラム「中露の勢力圏構想の行方と日本の対応」研究会 オンライン。

インタビュー

5/9『朝日新聞』 ロシアの対独戦勝記念日に関するコメント掲載（ウェブ版：

<https://www.asahi.com/articles/ASR573W33R56UHBI013.html>

<https://www.asahi.com/articles/ASR596QSCR59UHBI022.html>

11/24 『読売新聞』「中央アジア、外交転換期

<https://www.yomiuri.co.jp/commentary/20231123-OYT8T50056/>。

長谷川協力研究員

インタビューや報道発表の実施数： 約 35 回

ロシア・ウクライナ戦争に関連して、NHK ニュース 7、BS-TBS『報道 1930』、BS 日テレ『深層 NEWS』、『日本経済新聞』、『毎日新聞』等において解説）

学術誌への投稿： 1 回

9 月「第 2 次ロシア・ウクライナ戦争とプーチン体制の諸相：権力構造と政治エリート」『国際安全保障』第 51 巻 2 号, 10-25 頁 (http://www.naigai-group.co.jp/_2023/09/512.html)

その他, 日経ビジネスへの取材対応

(<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/062700171/>)

真野協力研究員

インタビュー・報道発表等

5/4 TBS ラジオ「荻上チキ・Session」出演 特集「新聞記者が見たロシアによるウクライナ軍事侵攻」、真野森作×荻上チキ×南部広美

6/28 TBS ラジオ「荻上チキ・Session」出演 特集「ワグネルの反乱～ロシア内政、ウクライナ侵攻に与える影響とは」、廣瀬陽子×真野森作×荻上チキ×南部広美

論文やコメンタリーの発出、学術誌の発行

10/6 新潮社・国際情報サイト「フォーサイト」寄稿「ウクライナ、クリミア攻撃の背景にある歴史の重みと戦略的意義」(<https://www.fsight.jp/articles/-/50116>)

日本アラブ協会・「季刊アラブ」秋号 (No.185、10 月 20 日発行) 寄稿…「プーチン政権の「裏部隊」ワグネルの興亡」

4. 日米同盟班

【調査】

・情報収集・調査実施回数： 7 回

【会議】

・研究会の実施数： 7 回

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 回

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 73 回

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数： 27 回

・論文やコメンタリーの発出数： 48 回

・政策提言を含む報告書の発出数： 1 回

・学術誌の発行： 1 回

研究会での議論の成果「アメリカのアジア戦略論の政策論語動向分析」

2023 年 7 月

(<https://www.npi.or.jp/research/data/e5f620784707d4e9cd7f3277a2797e1f53f0318c.pdf>)

- #1 アメリカのアジア戦略のアップデートをめぐる議論（渡辺紫乃）
- #2 アメリカの対中政策をめぐる「超党派の合意」の裏（寺岡亜由美）
- #3 日米韓連携の深化を図るアメリカ（石田智範）
- #4 「グローバル・サウス」に対するアメリカの外交姿勢（古賀慶）
- #5 モディ訪米と米印関係をめぐる政策論議（加藤智裕）
- #6 バイデン政権のサプライチェーン政策と国際経済秩序の行方（高橋和宏）
- #7 アメリカの優先戦域としてのインド太平洋と欧州（森聡）
- #8 アメリカ大統領選挙が触発したカナダの偽情報対策の概要（栞原響子）

2023 年 8 月

(<https://www.npi.or.jp/research/data/5524db5f1717f713b6c6a718dbc97ce8671be039.pdf>)

- #9 米中戦略競争下の新興国・発展途上国外交に関するアメリカの理解（古賀慶）
- #10 米印関係における価値と利益（加藤智裕）
- #11 指揮・統制についての日米の制度設計をめぐる論議（寺岡亜由美）
- #12 選挙対策の一環としての情報戦対策（栞原響子）
- #13 ビリニウス NATO 首脳会議と中国をめぐる米欧関係（森聡）

2023 年 9 月

(<https://www.npi.or.jp/research/data/aab48c95485d8f33e77e8ebbf1bc1ccbb6e45c.pdf>)

- #14 北朝鮮問題をめぐる米中協調の実現に期待するバイデン政権（石田智範）
- #15 最近の習近平政権の政策運営（渡辺紫乃）
- #16 「脱ドル化」と戦後国際経済体制（高橋和宏）
- #17 バイデン政権の東南アジア政策は地域を二層化するか（森聡）

2023 年 11 月

(<https://www.npi.or.jp/research/data/ba243eb2ae717dbadd64c48729a3b683ee40930d.pdf>)

- #18 アメリカのインド太平洋戦略における新たなリスク（古賀慶）
- #19 中国内政の不安定化がもたらす外交への影響（寺岡亜由美）
- #20 台湾の情報戦対策（栞原響子）
- #21 中国による台湾侵攻をめぐるワシントンの論議（森聡）

2023 年 12 月

(https://www.npi.or.jp/research/data/commentary_japan-us-alliance_1-5_20231219.pdf)

- #22 「冷戦後」から「ポスト冷戦後」へ？（高橋和宏）

#23 朝鮮半島情勢をめぐるアメリカ国内の議論（石田智範）

#24 米中首脳会談前後の中国の対米認識（渡辺紫乃）

#25 米中首脳会談前後のアメリカの対中認識（森聡）

2024 年 1 月

(<https://www.npi.or.jp/research/data/062bd9522c517f158c8a4258d23067056b5ba08a.pdf>)

#26 アメリカの国家戦略・インド太平洋戦略再考（古賀慶）

#27 情報戦対策における米台協力の現状（栞原響子）

#28 台湾総統選挙を控えて起こる詮索論議（寺岡亜由美）

#29 台湾への中国の威圧行動をめぐるワシントンの政策論議（森聡）

2024 年 2 月

(<https://www.npi.or.jp/research/data/f16de37b48c85845a0841f9a4b2975e8f1a0bae2.pdf>)

#30 台湾総統選挙後の中国の対応（渡辺紫乃）

#31 日本製鉄の US スチール買収と日米貿易摩擦の記憶（高橋和宏）

#32 朝鮮半島有事の蓋然性をめぐるアメリカ国内の議論（石田智範）

（上記以外）

森上席研究員

論文等

10/27『フォーサイト』 特別企画「無極化する世界と日本の生存戦略」

「内憂外患のアメリカが直面する紛争の時代（上）（下）」

⇒（上）<https://www.fsight.jp/articles/-/50160>

（下）<https://www.fsight.jp/articles/-/50161>

シンポジウム・講演会・研究会報告等

6/3 “Japan’s Security Challenge in East Asia and the Japan-US Alliance,” 慶應義塾大学・サザンメソジスト大学共催シンポジウム、東京都港区。

6/8 “The Emergence of U.S. Strategic Competition with China,” 政策研究大学院大学、東京都港区。

6/21 “Japan’s Evolving Defense Policy,” Center for a New American Security Virtual Roundtable, オンライン。

7/1 「ロシア・ウクライナ戦争と国際秩序」、慶應法学会、東京都港区。

7/3 「アメリカは台湾を防衛できるか」、慶應戦略フォーラム、東京都港区。

8/7 「アメリカと未来の国際秩序」、経団連 21 世紀政策研究所シンポジウム、東京都千代田区。

8/21 “The Future of U.S.-China Rivalry and Changes in the International

Security Environment,” 笹川平和財団、東京都港区。

10/3 “Japan-UK Strategic Partnership and Europe’s Engagement in the Indo-Pacific,” 国際戦略研究所（IISS）、英国・ロンドン。

10/19 「アメリカのインド太平洋戦略と日米韓協力」、慶應義塾大学朝鮮半島研究センター・韓国国立外交院日本研究センター共催シンポジウム「日米韓安保協力の新たな地平」、東京都港区。

10/20 「新たなフェーズを迎える日米同盟」、日経・CSIS 共催シンポジウム「インド太平洋の新たな安全保障」、東京都千代田区。

10/22 「米中対立と台湾問題—米国の視点から」、猪木正道記念・安全保障研究会、東京都渋谷区。

10/28 “Modernizing Japan-US Command and Control -- Technology Aspects,” SPFFUSA Next Alliance Workshop、米国・アナポリス。

10/30 “Japan’s Strategy in the Indo-Pacific,” Columbia University Weatherhead East Asian Institute、米国・ニューヨーク。

11/1 “Japan’s Role in Indo-Pacific Security,” Canada Global Affairs Institute、カナダ・オタワ。

11/2 “Japan’s Role in Indo-Pacific Security,” University of British Columbia、カナダ・バンクーバー。

11/6 「2024 年米大統領選と米中関係の展望」、Voice ウェビナー、オンライン。

11/19 「現代のアメリカと世界」、横須賀市生涯学習財団、神奈川県横須賀市。

高橋客員研究員

インタビュー、報道発表

12/21 NHK 外交文書公開（ブッシュ大統領訪日）についてコメント

12/21 読売新聞 外交文書公開（ブッシュ大統領訪日）についてコメント

論文やコメンタリーの発出

3 月 「序論 日本外交における二国間と多国間」『国際政治』第 212 号

渡辺客員研究員

シンポジウム等

8/7 21 世紀政策研究所主催シンポジウム「国際秩序の未来」、経団連会館、報告テーマ「中国と国際秩序の未来」

講演会

9/7 Tallinn University, Tallinn, Estonia, September 7, 2023, 講演テーマ
“The Security Situation in East Asia,” public lecture.

10/20 霞山会「東亜フォーラム」霞山会館、講演テーマ「一带一路の 10 年：変容

と展望」

2/14 国際社会経済研究所（IISE）社会課題探索 Webinar

「経済安全保障と東アジア情勢」

2/26 Asian Security Issues Lecture Series 2024, Department of Diplomacy,
National Chengchi University, Taipei, Taiwan

“Recent Developments in Japan-China Relations” (public lecture)

学会報告

8/10 International Studies Association Asia-Pacific 2023, August 10, 2023,
Waseda University, Tokyo, “China’ s Global Development Initiative and
Its Impact on International Development and Beyond.”

セミナー報告

9/6 NATO Cooperative Cyber Defence Centre of Excellence, Tallinn, Estonia,
September 6, 2023, “The Security Situation in East Asia.”

9/8 International Center for Defence and Security, Tallinn, Estonia,
September 8, 2023, “The Security Situation in East Asia.”

11/6 JIIA-SIGNAL Dialogue, Japan Institute of International Affairs,
“Analysis of China’ s Current Situation.”

12/28 Year-End Research Seminar,
Cambodia Development Resource Institute (CDRI), Phnom Penh, Cambodia
“Ten Years of China’ s Belt and Road Initiative.”

論文等

・「グローバル展開する中国主導の地域枠組み」『外交』2023年7月、80巻、120-
125頁。

・「中国と国際秩序の未来」一般社団法人日本経済団体連合会 21世紀政策研究所編
『シンポジウム 国際秩序の未来』21世紀政策研究所新書、2023年8月、45-59
頁。

・「丸川知雄『現代中国経済 新版』有斐閣（有斐閣アルマ）、2021年」赤木完爾・
国際安全保障学会編著『国際安全保障がわかるブックガイド』慶應義塾大学出版
会、2024年、134-135頁。

古賀客員研究員

- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 約20回
- ・インタビューや報道発表の実施数： 約15回
- ・論文やコメントリーの発出数： 14回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 1回

シンポジウム（参加）：

Ritsumeikan Asia Pacific University, University of St. Gallen (Switzerland), Foreign Policy Research Institute (USA), The Konrad-Adenauer-Stiftung, Vietnam (KAS), Universitas Airlangga (Indonesia), Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, Consortium of Indo-Pacific Researchers (US), NYU-Shanghai, Fudan University, Maritime Institute of Malaysia, Research Institute for Peace and Security (Japan), Wilton Park (UK) Japan International Transport and Tourism Institute (JITTI), The Yokosuka Council on Asia-Pacific Studies (YCAP), NESAS (Near East South Asia, Center for Strategic Studies, USA), ORF America, Student Think Tank for Europe-Asia Relations (STEAR),

インタビュー：

Time, Japan Times, Voice of America, Dutch Financial Daily, Ho Chi Minh City Law Newspaper, etc.

楽原客員研究員

研究会・ラウンドテーブル等への出席

4/12 加マクドナルド・ローリエ・インスティテュート主催、ゴルダン・グルリッチ＝ラドマン・クロアチア共和国外務大臣とのラウンドテーブルに出席し、大西洋の安全保障について議論。（於：カナダ・オタワ）

<https://macdonaldlaurier.ca/mli-hosts-discussion-with-croatias-foreign-minister-on-transatlantic-security/>

4/14 加マクドナルド・ローリエ・インスティテュート主催、ステファノ・サンニエーノ欧州対外活動庁（EEAS）事務総長とのラウンドテーブルに出席し、確実な時代におけるリーダーシップと EU の進むべき道とカナダの役割について議論

（於：カナダ・オタワ） <https://macdonaldlaurier.ca/mli-hosts-discussion-on-eu-canada-relations/>

4/26 加マクドナルド・ローリエ・インスティテュート主催、ヴィシエグラード4カ国（V4）代表団とのラウンドテーブルに出席し、権威主義の課題について議論

<https://macdonaldlaurier.ca/confronting-authoritarian-challenges-together-mli-hosts-roundtable-with-visegrad-group-delegation/>

5/26 在オタワ・オランダ大使館とマクドナルド・ローリエ・インスティテュートのラウンドテーブルに専門家として参加し、偽情報の脅威や生成 AI について議論

<https://twitter.com/MLInstitute/status/1662440786200338433?cxt=HHwWgoC9mcnFlpIuAAAA>

4/28 韓国国際交流財団とマクドナルド・ローリエ・インスティテュートのラウンドテーブルに出席し、インド太平洋におけるカナダと韓国の役割について議論
<https://macdonaldlaurier.ca/building-a-canada-korea-partnership-in-the-indo-pacific-mli-hosts-roundtable-with-the-korea-foundation>

6/29 吉川ゆうみ外務政務官（当時）が訪加し、マクドナルド・ローリエ・インスティテュートと栞原響子研究員が、カナダの外交・安全保障、生成 AI、エネルギー、経済安全保障政策をはじめ、各分野における日加協力の可能性について吉川政務官と幅広い意見交換（於：カナダ・オタワ）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009744.html

7/30-8/2 米国シュミット財団（Schmidt Futures）主催の International Strategy Forum（ISF フォーラム）アジア会合に ISF フェローとして参加。アジア地域における情報インテグリティと AI 技術等の課題等に関する「ハッカソン（集中型政策立案）」（於：シンガポール） <https://isf.schmidtfutures.com>

国際会議での登壇・講演

6/14 チェコ共和国のシンクタンクである European Values Center 主催の年次国際会議 European Values Summit 2023 にスピーカーとして参加し、インド太平洋地域における偽情報の拡散を含む外国からの干渉の脅威や課題について登壇（於：チェコ共和国・プラハ） <https://europeanvalues.cz/en/summit/summit-2023/>

9/21 スペイン・バルセロナのシンクタンク CIDOB（Barcelona Centre for International Affairs）のクローズド・イベント “Hybrid Wars: from Disinformation to Cybersecurity. A Perspective from Japan” で、キーノート・スピーカーとして基調講演（於：バルセロナ）
<https://x.com/cidobbarcelona/status/1704793360832045536?s=51&t=YWfI1-ne1Y910mmDNa-U-w>

9/27 カナダ・アジア太平洋財団およびサイモン・フレーザー大学デビッド・ラム・センター共催イベント” Deepening Canada-Japan Relations in the Indo-Pacific: Commemorating the 95th Anniversary of Diplomatic Relations” で、パネリストとして登壇（於：バンクーバー）
https://events.sfu.ca/event/37268-deepening-canada-japan-relations-in-the?_gl=1*ewzawz*_ga*NjE3MjA5MDY4LjE2OTU2NzEzNDI.*_ga_R4BCVYL1QF*MTY5NTY3MTM0MS4xLjAuMTY5NTY3MTM0MS42MC4wLjA

10/11-12 カナダのシンクタンクである The Montreal Institute for Genocide and Human Rights Studies (MIGS) が主催した「第 1 回モントリオール国際安全保障サミット」にパネリストとして参加し、偽情報がロシアのウクライナ侵攻をはじめ、世界の安全保障と人権に与える影響等について登壇。（於：カナダ・モ

ントリオール)

<https://www.concordia.ca/cuevents/main/2023/10/11/montreal-international-security-summit.html>

10/24 チェコ共和国のシンクタンクである Europeum が主催するオンライン討論会「EU-Pacific Talk」にスピーカーとして参加し、テーマ「情報の武器化：デジタル時代におけるリスクの未来？」について登壇。(於：オンライン)

<https://www.europeum.org/en/articles/detail/5812/eu-pacific-talks-the-weaponization-of-information-the-future-of-risk-in-digital-era>

11/24 北海道大学公共政策大学院で、国際関係の中の偽情報について講演

<https://www.hops.hokudai.ac.jp/education/case-studies/>

12/13 東京大学先端科学技術センターROLES 主催、国際シンポジウム「認知領域安全保障のためにファクトチェックには何ができるか？」にて、スピーカーとして登壇

<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/event/20231211>

2/7 YCAPS 主催のインド太平洋ダイアログシリーズで、偽情報の問題について講演

<https://www.ycaps.org/february-indo-policy-disinformation>

2/28 米 Center for Strategic and International Studies (CSIS) 主催

「Combating Disinformation: Opportunities for U.S.-Japan Cooperation」にスピーカーとして登壇

3/21-22 カルガリー大学 CANIS 国際会議「Foreign Interference in Elections」に登壇 (予定) https://go.ucalgary.ca/2024-03-21CANISConference-Speakers_2024Program.html

他シンクタンク主催のワークショップ等

2/9 日本国際問題研究所主催ウェビナー「偽情報戦争：2024 年台湾総統選を受けて」に登壇。 <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240209-01.html>

論考・論文の寄稿

4/26 加マクドナルド・ローリエ・インスティテュートの『Commentary』に海外の影響工作と日本との関係、およびカナダへのインプリケーションについて寄稿。
<https://macdonaldlaurier.ca/foreign-influence-operations-in-japan-since-the-second-abe-government/>

5/19 『Wedge Online』に「カナダが中国外交官追放：2 国間に今起きていること」を寄稿し、カナダ政府による在トロント中国総領事館の外交官を国外追放する意思決定とカナダで増大する中国からの内政干渉の脅威認識について分析。
<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/30312>

5/19 マクドナルド・ローリエ・インスティテュートが発刊する Inside Policy に“G7 convene in Japan to stare down China’s provocations” (共著)、G7 広島サミットの意義について寄稿。<https://macdonaldlaurier.ca/g7-convene-in->

japan-to-stare-down-chinas-provocations-jonathan-berkshire-miller-and-kyoko-kuwahara-for-inside-policy/

- 6/16 東京大学先端科学技術研究センターの先端研・創発戦略研究オープンラボ (Roles) の『ROLES REPORT』に「カナダの偽情報対策にみる 成果と課題：日本へのインプリケーション」(No. 25) を寄稿。 <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/uploads/publication/file/56/publication.pdf>

戦略研究学会機関誌『戦略研究』34号「認知領域における偽情報対策—カナダのアジェンダ・セッティング分析—」 <http://j-sss.org/strategic>

メディア出演

- 7/5 インド太平洋地域における安全保障環境や、中国の日本における情報戦等について、チェコ・ラジオのインタビュー。 https://www.irozhlas.cz/zpravy-svet/japonsko-cina-tchaj-wan-konflikt-dezinformace_2307050600_gut

- 7/8 『産経新聞』「明解説」(紙面掲載：ウェブ掲載：7月8日有料記事)に偽情報とその対策に関するインタビューが掲載。
<https://www.sankei.com/article/20230708-GTHGP4I6V5JUBHOA4KKD46LM5M/>

- 7/29 『読売新聞』朝刊政治面4面「台湾侵攻に危機感 防衛白書」に、防衛白書における情報戦の位置付けに関するコメントが掲載。

- 8/4 『朝日新聞』「論耕」(朝刊、オピニオン面、テーマ：「情報戦の世界」)に、昨今の情報戦をめぐる状況と情報戦対策のあり方に関するオピニオンが掲載。

- 8/4 『朝日新聞デジタル』「民主主義を脅かすAI時代の「情報戦」 専門家が指摘する日本の弱点」に、インタビューが掲載。
<https://www.asahi.com/articles/ASR833FM2R7WUPQJ001.html>

- 12/27 『日本経済新聞』電子版 「台湾総統選の情報工作 市民がフェイクを監視」で、台湾や日本の偽情報対策についてのインタビューが掲載。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0FH2570C0V21C23A2000000/>

- 1/1 『Nikkei Asia』電子版 “Taiwan civic groups leads fight against disinformation as election nears”にインタビューが掲載。
<https://asia.nikkei.com/Politics/Taiwan-elections/Taiwan-civic-groups-lead-fight-against-disinformation-as-election-nears>

- 1/11 『日本経済新聞』 「台湾総統選の情報工作」に、インタビューが掲載。

- 3/25 『日本経済新聞』オピニオン面「複眼」および電子版に、偽情報の問題と対策に向けた課題についてのインタビューが掲載。(予定)

寺岡協力研究員

シンポジウム・講演

- 4/10 スタンフォード大学フリーマン・スボグリ国際研究所・ショーレンスタイン・

アジア太平洋研究センター (APARC)にて、“Strategy of Alliance Management: Procedural Autonomy in U.S.-China Competition” という題目で講演
6/5-6 東京大学・プリンストン大学共催セミナー “On the Front Lines of Global Competition Workshop” にて学術論文案の発表
10/1 アメリカ海軍大学主催のシーパワーポッドキャストに出演 (昨年度収録済み)
10/18 アメリカ国務省・外交官養成局 (Foreign Service Institute) 主催の講座にて “Japan the Balancer” という題目で講演
10/30 コロンビア大学ウェザーヘッド東アジア研究所の森聡氏による講演 “Japan’s Role in Indo-Pacific Security” にモデレーターとして参加
11/2 トロント大学モンク世界情勢及び公共政策学部グローバル日本研究センター主催シンポジウム “Overcoming Challenges to a Peaceful and Prosperous International Order: A Proactive Role for the G7” にパネリストとして参加
論文やコメンタリー
・ “Washington’s Way Forward in Southeast Asia (仮題)” (With Ryan Ashley) (予定)
学術誌の発行
Pacific Affairs (2024 年 3 月誌に出版予定)
インタビュー
10/11 ニューヨークタイムズ、Motoko Rich 東京支局長 October 11, 2023

5. 多国間関係班

【調査】

・情報収集・調査実施回数： 6 回

【会議】

・研究会の実施数： 6 回

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 回

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 55 回

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数： 11 回

・論文やコメンタリーの発出数： 16 回

・政策提言を含む報告書の発出数： 回

・学術誌の発行： 2 回

岡松客員研究員

論文・コメンタリー

「ロンドン条約・議定書と福島原発『ALPS 処理水』問題」

『外交』77号134-139頁(2023)

2/28 Nippon.com 福島第1原子力発電所からのALPS処理水海洋放出
ーその正確な理解に向けてー

講演

6/22 “Discharge of ALPS treated water from the Fukushima Daiichi nuclear
power plant-Legal perspectives-”

Round Table, The Section for International Law and International
Relations, JURIDICUM, Vienna University

シンポジウム司会

9/9 “Sustainable Development in the Arctic for Indigenous Peoples” Arctic
Challenge for Sustainability II (ArCS II) Online

鶴田客員研究員

コメンタリー、論文

5/18 Tokyo Issues New Crisis Guideline for the Japan Coast Guard,
The Diplomat

<https://thediplomat.com/2023/05/tokyo-issues-new-crisis-guideline-for-the-japan-coast-guard/>

8/15 Chinese and Russian Warships Step up Activity in Straits Around Japan,
The Diplomat

<https://thediplomat.com/2023/08/chinese-and-russian-warships-step-up-activity-in-straits-around-japan/>

9/26 China's Baselines Around the Offshore Archipelago, The Diplomat

<https://thediplomat.com/2023/09/chinas-baselines-around-the-offshore-archipelago/>

Meiji Gakuin law journal, No. 115, pp87-101

“Marine Scientific Research in Japanese EEZ surrounding Okinotorishima,”
奥脇直也・坂元茂樹編『海上保安法制の現状と展開』(有斐閣), pp. 298-309.

「IUU 漁業問題への対応」

『法律時報』96(2), pp85-90

「グレーゾーン事態の法的制御」

著書

『海の安全保障と法』(信山社)(3月刊行予定)

市原客員研究員

他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：53回(うち8回は予定。)

インタビューや報道発表の実施数：9回（うち1回は予定）

論文やコメントリーの発出数：5回（うち1回は予定）

＜主要なもの＞

市原麻衣子「中ロの選挙介入に揺れる米国」『外交』80号（2023年7月）

学術誌の発行：1回（予定）

＜主要なもの＞

サッシャ・ハニグ、市原麻衣子「TikTokが安全保障に与える影響とTikTok記載の
現在 一欧米の事例から」『情報法制研究』14号（近刊）

<https://researchmap.jp/maikoichihara>

都築協力研究員

学会等での口頭報告

11/11 日本国際政治学会、2023年度研究大会（於：福岡国際会議場）部会6「国際機構と国際政治」において、「ウクライナ危機下の安保理改革—アメリカの『積極的』姿勢はどのような力学を生むのか」と題して研究報告。

12/3 国際安全保障学会、2023年度年次大会（於：慶応義塾大学三田キャンパス）、分科会「現代日本の安全保障政策—NSC・インテリジェンス・サイバー」において、「国家安全保障会議(NSC)『司令塔』機能の政治力学」と題して研究報告。

コメントリー・論文等の発表

「ウクライナ危機下の安保理改革—アメリカの『積極的』姿勢はどのような力学を生むのか」、2023年度日本国際政治学会、部会6「国際機構と国際政治」における報告論文として執筆し学会ウェブサイトで公表（限定公開）

(<https://jair.or.jp/event/2023paperdl.html>)

「国家安全保障会議(NSC)『司令塔』機能の政治力学」、植木安弘・安野正士共編、『専制国家の脅威と日本—分断の中の外交・安全保障』、第3章、57—107頁、勁草書房、2023年11月。

4-1 事業実施体制

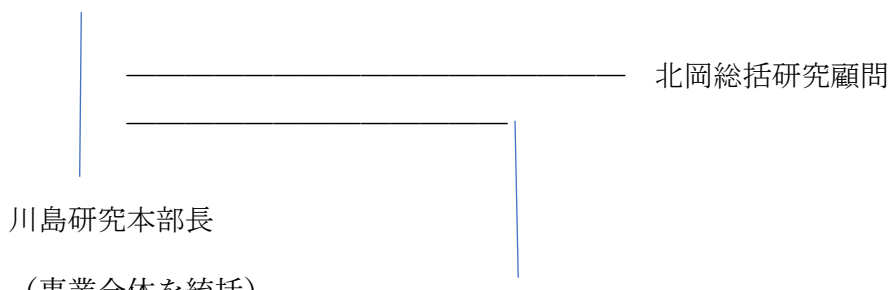
- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

中曽根理事長



川島研究本部長

(事業全体を統括)

南雲事務局長 ——— 事務局

「東アジア」事業

班	リーダー（メンバー下記）	担当主任研究員
韓国・北朝鮮	西野上席	柿原
中国・台湾	江藤客員、福田客員	川辺
ロシア	廣瀬上席	久島
日米同盟	森上席	久島
多国間関係	細谷上席	久島

研究本部長が事業全体を統括しつつ、適時に全体会合および各班合同の研究会を開催するなどを通じ、5つの研究会の連携をとっている。

予算については、個々の研究会の事業を実施するにあたり、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会

計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。

2 メンバー詳細

事業申請時からの変更は以下の通り：

(1) 追加参加

- ①中国台湾班の家永真幸・東京女子大学教授
- ②日米同盟班の石田智範・防衛研究所主任研究官および寺岡亜由美・コロンビア大学東アジア研究所・博士研究員
- ③多国間関係班の都築正泰・上智大学国際関係研究所客員研究員
- ④各班の研究助手4名（李尚河・慶應大院博士課程、白田直子・宇都宮大博士前期課程修了、加藤智裕・一橋大博士課程、岩間慶乃亮・慶應大博士課程（二つの班の助手を兼任））
- ⑤韓国・北朝鮮班の兼原信克・同志社大学特別客員教授、平井裕秀・元経済産業審議官、深川由起子・早稲田大学教授の3名

(2) 不参加

- ①事業総括・藤崎一郎理事長（当時）：理事長を退任
- ②韓国北朝鮮班の百本和弘・ジェトロ主査および井岡博・群馬県立女子大学非常勤講師
- ③多国間班の神江紗蘭・関西大学教授および合六強・二松学舎大学准教授

(3) 交代

中曽根平和研究所事務局長（浅子和則から南雲剛へ交代）

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	川島真	中曽根平和研究所・研究本部長（東京大学・大学院総合文化研究所・教授）	研究統括
ジェネラル・アドバイザー	北岡伸一	中曽根平和研究所・顧問（元国連大使、東京大学名誉教授）	研究全体へのアドバイザー

研究担当（リーダー）	西野純也	中曽根平和研究所・上席研究員（慶應大学法学部・教授）	地域担当（第一ユニット [韓国・北朝鮮] リーダー）
研究担当（リーダー）	江藤名保子＊	中曽根平和研究所・客員研究員（学習院大学法学部・教授）	地域担当（第二ユニット [中国・台湾] リーダー）
研究担当（リーダー）	福田円＊☆	法政大学法学部・教授	地域担当（第二ユニット [中国・台湾] リーダー）
研究担当（リーダー）	廣瀬陽子＊	中曽根平和研究所・上席研究員（慶應大学総合政策学部・教授）	地域担当（第三ユニット [ロシア] リーダー）
研究担当（リーダー）	森聡	中曽根平和研究所・上席研究員（慶應大学法学部・教授）	日米同盟担当（第四ユニット [日米同盟] リーダー）
研究担当（リーダー）	細谷雄一	中曽根平和研究所・上席研究員（慶應大学法学部・教授）	多国間関係担当（第五ユニット [多国間] リーダー）
韓国・北朝鮮チーム 研究担当（協力研究員）	堀田幸裕	一般財団法人霞山会・課長・主任研究員	地域担当（第一ユニット [韓国・北朝鮮] 班員）
研究担当（協力研究員）	伊藤弘太郎☆		

研究担当（協力研究員）	小池修☆	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所・主任研究員	地域担当（第一ユニット [韓国・北朝鮮] 班員）
研究担当（協力研究員）	梅田皓士☆	防衛省防衛研究所・理論研究部政治・法制研究室研究員	地域担当（第一ユニット [韓国・北朝鮮] 班員）
研究担当（協力研究員）	横溝未歩* ☆	拓殖大・海外事情研究所助教	地域担当（第一ユニット [韓国・北朝鮮] 班員）
研究担当（協力研究員）	富樫あゆみ* ☆	一般社団法人	地域担当（第一ユニット [韓国・北朝鮮] 班員）
研究担当（協力研究員）	富樫あゆみ* ☆	東洋英和女学院大学・国際社会学部准教授	地域担当（第一ユニット [韓国・北朝鮮] 班員）
研究担当	兼原信克	同志社大学特別客員教授 元内閣官房副長官補	地域担当（第一ユニット [韓国・北朝鮮] 班員）
研究担当	平井裕秀	元経済産業審議官	地域担当（第一ユニット [韓国・北朝鮮] 班員）

研究担当	深川由起子＊	早稲田大学政治経済学術 院教授	地域担当（第 一ユニット 〔韓国・北朝 鮮〕班員）
研究担当	柿原敏彦	中曽根平和研究所主任研 究員	地域担当（第 一ユニット 〔韓国・北朝 鮮〕班員）
研究助手（支援研究員）	李尚河（イ・サンハ） ＊☆	慶應義塾大学大学院・博士 課程	地域担当（第 一ユニット 〔韓国・北朝 鮮〕班員）
中国・台湾チーム 研究担当（客員研究員）	津上俊哉	中曽根平和研究所・客員研 究員・津上工作室	地域担当（第 二ユニット 〔中国・台湾〕 アドバイザー）
研究担当（客員研究員）	吉岡桂子＊	朝日新聞社	地域担当（第 二ユニット 〔中国・台湾〕 アドバイザー）
研究担当（客員研究員）	山口信治☆	防衛省防衛研究所主任研 究官	地域担当（第 二ユニット 〔中国・台湾〕 班員）
研究担当（客員研究員）	家永真幸	東京女子大学教授	地域担当（第 二ユニット 〔中国・台湾〕 班員）

研究担当（協力研究員）	八塚正晃☆	防衛省防衛研究所主任研究官	地域担当（第二ユニット [中国・台湾]班員）
研究担当（協力研究員）	門間理良	拓殖大学教授	地域担当（第二ユニット [中国・台湾]班員）
研究担当（協力研究員）	毛利亜樹*☆◆	筑波大学人文社会系・助教	地域担当（第二ユニット [中国・台湾]班員）
研究担当	川辺知明	中曽根平和研究所・主任研究員	地域担当（第二ユニット [中国・台湾]班員）
研究助手（支援研究員）	白田直子*☆◆	宇都宮大学博士前期課程修了	地域担当（第二ユニット [中国・台湾]班員）
ロシアチーム 研究担当（客員研究員）	宇山智彦◆	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	地域担当（第三ユニット [ロシア]アドバイザー）
研究担当（協力研究員）	長谷川雄☆	防衛省防衛研究所主任研究員	地域担当（第三ユニット [ロシア]班員）

研究担当（協力研究員）	中馬瑞貴＊☆	（一社）ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所研究員	地域担当（第三ユニット 〔ロシア〕班員）
研究担当（協力研究員）	真野森作☆	毎日新聞社外信部副部長 兼論説研究員	地域担当（第三ユニット 〔ロシア〕班員）
研究担当（協力研究員）	ダヴィド・ゴギナシ ユヴィリ☆◆	ジョージア大使館分析官、 慶應義塾大学 SFC 研究所 上席所員	地域担当（第三ユニット 〔ロシア〕班員）
研究助手（支援研究員）	岩間慶乃亮☆	慶應義塾大学博士課程	地域担当（第三ユニット 〔ロシア〕班員）
日米チーム 研究担当（客員研究員）	高橋和宏	法政大学法学部・教授	日米同盟担当 （第四ユニット〔日米同盟〕 班員）
研究担当（客員研究員）	渡邊紫乃＊	上智大学グローバル学部・ 教授	日米同盟担当 （第四ユニット〔日米同盟〕 班員）
研究担当（客員研究員）	古賀慶☆◆	シンガポール南洋理工大 学・教授	日米同盟担当 （第四ユニット〔日米同盟〕 班員）

研究担当（客員研究員）	栞原響子☆＊	日本国際問題研究所研究員／マクドナルド・ローリエ・インスティテュートフェロー	日米同盟担当（第四ユニット〔日米同盟〕班員
研究担当（協力研究員）	石田智範☆	防衛研究所主任研究官	日米同盟担当（第四ユニット〔日米同盟〕班員
研究担当（協力研究員）	寺岡亜由美＊☆◆	コロンビア大学東アジア研究所・博士研究員	日米同盟担当（第四ユニット〔日米同盟〕班員
研究助手（支援研究員）	加藤智裕☆	一橋大学博士課程	日米同盟担当（第四ユニット〔日米同盟〕班員
多国間チーム 研究担当（客員研究員）	詫摩佳代＊☆	慶應義塾大学法学部・教授	多国間関係担当（第五ユニット〔多国間〕班員）
研究担当（客員研究員）	岡松暁子＊	法政大学・人間環境学部教授	多国間関係担当（第五ユニット〔多国間〕班員）
研究担当（客員研究員）	鶴田順☆	明治学院大学法学部・准教授	多国間関係担当（第五ユニット〔多国間〕班員）

研究担当（客員研究員）	市原麻衣子＊	一橋大学法学部・教授	多国間関係担当（第五ユニット[多国間]班員）
研究担当（協力研究員）	都築正泰☆	上智大学国際関係研究所 客員研究員	多国間関係担当（第五ユニット[多国間]班員）
研究助手（支援研究員）	岩間慶乃亮（兼）	慶應義塾大学博士課程	多国間関係担当（第五ユニット[多国間]班員）
研究担当	久島直人	中曽根平和研究所・主任研究員	事業事務統括、第三・四・五ユニット班員
事務経理・広報担当 事業事務担当	南雲剛	中曽根平和研究所・事務局 長	事業運営・経理等統括
事務経理担当	美濃佐知子＊	中曽根平和研究所・事務局 員	経理等担当
広報担当	大澤淳	中曽根平和研究所・主任研究員	ウェブサイト担当
広報担当	安江真理子＊	中曽根平和研究所・主任研究員	広報担当
広報担当	Terri Nii＊	中曽根平和研究所・事務局 員	英語広報担当

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 44名 うち若手（※40歳以下）研究者数 23名（全体の52.3%） うち女性研究者数 16名（全体の36.4%） うち地方在住の研究者数 6名（全体の13.6%）